

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3 1 7 6 番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3 1 7 6 番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 2015年3月	第70期 2016年3月	第71期 2017年3月	第72期 2018年3月	第73期 2019年3月
売上高 (千円)	27,428,635	29,524,831	29,548,526	32,817,481	38,807,259
経常利益 (千円)	3,716,374	4,138,079	4,139,078	4,352,361	4,701,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,214,585	2,593,847	3,400,898	2,809,919	2,947,727
包括利益 (千円)	3,957,562	1,673,762	3,296,960	3,526,552	2,141,103
純資産額 (千円)	24,689,528	25,518,735	28,605,483	32,777,739	33,502,897
総資産額 (千円)	33,766,133	34,678,415	38,895,360	47,277,600	47,557,798
1株当たり純資産額 (円)	561.80	583.76	640.14	694.94	716.40
1株当たり当期純利益 (円)	52.79	62.14	81.48	67.32	70.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	70.3	68.7	61.4	62.9
自己資本利益率 (%)	10.0	10.8	13.3	10.1	10.0
株価収益率 (倍)	14.0	17.3	12.4	17.1	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,342,045	3,749,940	3,397,211	4,079,713	4,848,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,801,997	849,403	526,054	3,485,612	551,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,252	1,089,147	1,319,918	666,474	1,848,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,589,027	6,220,359	7,678,657	7,692,535	9,858,835
従業員数 (名)	1,132	1,159	1,316	1,624	1,736

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4.在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第70期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これに伴い、第69期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

5.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しております。これに伴い、第72期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,862,267	16,152,880	16,379,885	16,947,602	17,124,281
経常利益 (千円)	2,222,161	2,632,849	2,308,623	2,832,418	2,924,223
当期純利益 (千円)	1,394,243	1,875,759	1,785,292	2,194,316	2,203,399
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	41,885,505	41,745,505	41,745,505	41,745,505	41,745,505
純資産額 (千円)	20,096,504	20,995,137	22,216,476	23,690,520	24,681,301
総資産額 (千円)	25,793,105	26,789,646	28,636,213	30,233,631	31,757,950
1株当たり純資産額 (円)	481.48	503.01	532.27	567.59	591.33
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	16.50 (8.00)	22.00 (10.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.24	44.94	42.27	52.57	52.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.9	78.4	77.6	78.4	77.7
自己資本利益率 (%)	7.1	9.1	8.3	9.6	9.1
株価収益率 (倍)	23.1	24.0	23.7	21.9	18.4
配当性向 (%)	49.6	49.0	46.8	38.0	41.7
従業員数 (名)	460	427	461	477	488
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	121.2 (130.7)	171.8 (116.5)	165.0 (133.7)	189.5 (154.9)	165.0 (147.1)
最高株価 (円)	845	1,118	1,197	1,357	1,290
最低株価 (円)	508	706	803	926	909

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しております。これに伴い、第72期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

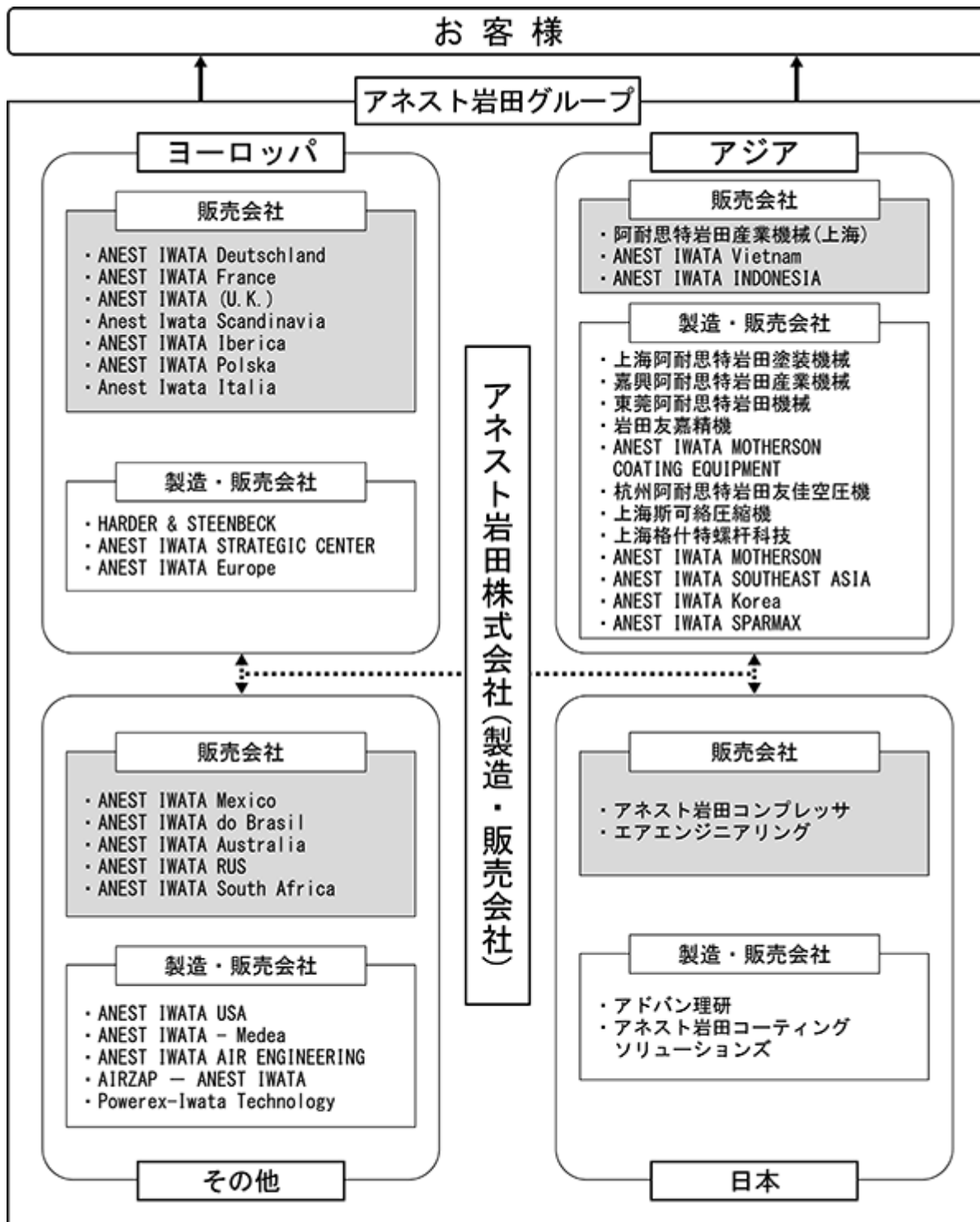
2 【沿革】

1926年5月 岩田製作所創業、スプレーガン、小形コンプレッサの製造販売を開始。
 1930年12月 社名を岩田噴付塗機械製作所と変更。渋谷区向山町に店舗工場を移転。
 1940年5月 合資会社に改組し、社名を合資会社岩田噴霧塗装機製作所と変更。
 1952年8月 横浜市港北区南綱島町に工場を建設。
 1957年4月 岩田塗装機工業株式会社を設立し、合資会社岩田噴霧塗装機製作所の事業を継承。
 1961年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
 1962年1月 塗装設備部を新設し、塗装設備分野に本格的進出。
 1962年10月 横浜市港北区新吉田町にコンプレッサ貫工場を建設。
 1963年10月 額面変更のため形式上の存続会社である岩田塗装機工業株式会社(登記上の設立年月日は1948年6月2日)に吸収合併される。
 1969年3月 国産初の空冷二段シリーズを発表し、中形コンプレッサ分野に進出。
 1972年10月 東北岩田塗装機株式会社(現当社秋田工場)を設立。
 1973年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
 1975年9月 福島岩田塗装機株式会社(現当社福島工場)を設立。
 1977年9月 シングルスクリーコンプレッサを発表し、ロータリーコンプレッサ分野に進出。
 1981年3月 貿易部を新設し、貿易業務の拡大を図る。
 1984年9月 第一回物上担保附転換社債25億円発行。
 1985年3月 世界初の電動多関節塗装ロボットを発売。
 1987年8月 台湾岩田塗装機股分有限公司(現岩田友嘉精機股分有限公司・連結子会社)に資本参加。
 1988年1月 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. に資本参加。
 1989年7月 IWATA ITALIA s.r.l. (現Anest Iwata Italia s.r.l.・連結子会社)に資本参加。
 1989年11月 アトラスコボコ岩田株式会社に資本参加。
 1991年3月 世界初のオイルフリースクロールコンプレッサ発売。
 1991年7月 米国カリフォルニア州環境規制適合スプレーガン発売。
 1991年11月 IWATA EUROPE s.r.l. (ANEST IWATA Europe s.r.l. 現ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.・連結子会社)を設立。
 1991年12月 東京証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。
 1992年6月 IWATA FRANCE S.A. (現ANEST IWATA France S.A.・連結子会社)に資本参加。
 1992年10月 上海岩田塗装機械有限公司(現上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司・連結子会社)に資本参加。
 1993年5月 空冷オイルフリースクロールバキュームポンプを開発し、真空ポンプ分野に進出。
 1993年7月 IWATA(U.K.)LTD. (現ANEST IWATA(U.K.)Ltd.・連結子会社)を設立。
 1994年4月 世界初の欧州環境規制適合スプレーガン発売。
 1994年7月 IWATA AMERICA, INC. (現ANEST IWATA USA, Inc.・連結子会社)を設立。
 1995年11月 岩田サービス株式会社(現アネスト岩田コンプレッサ株式会社・連結子会社)を設立。
 1996年10月 社名をアネスト岩田株式会社に變更。
 1997年9月 Cormak Anest Iwata Pty.Ltd.(現ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.・連結子会社)に資本参加。
 1997年11月 AIR GUNSA s.r.l.に資本参加。
 1998年3月 アネスト岩田キャンベル株式会社を設立。
 1999年11月 アトラスコボコ岩田株式会社を当社100%出資会社としてアネスト岩田興産株式会社に社名変更。
 2000年10月 IWATA-Medea, Inc.(現ANEST IWATA-Medea, Inc.・連結子会社)に資本参加。
 2000年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.(現ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。
 2002年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
 2003年2月 Anest Iwata Scandinavia AB(現・連結子会社)を設立。
 2003年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 2003年8月 当社水性塗料用静電塗装機が、世界で初めて自動車塗装ラインで採用される。
 2005年4月 ANEST IWATA SEGI Corp.(現ANEST IWATA Korea Corp.・連結子会社)を設立。
 2005年8月 株式会社アドバン理研に資本参加。
 2005年10月 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
 2006年4月 執行役員制度を導入。
 2006年10月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
 2006年11月 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.(現ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。
 2007年4月 アネスト岩田興産株式会社を吸収合併。
 2007年7月 アネスト岩田コーティングサービス株式会社
(現アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社・連結子会社)を設立。
 2007年11月 ANEST IWATA Iberica S.L.(現・連結子会社)を設立。
 2007年11月 AIR FACTORY ENERGY Ltd.に資本参加。
 2009年8月 ANEST IWATA Deutschland GmbH(現・連結子会社)を設立。
 2009年11月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司(現・連結子会社)に資本参加。
 2010年9月 ANEST IWATA RUS LLC(現・連結子会社)を設立。
 2010年12月 ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.
(現ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.・連結子会社)を設立。
 ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.(現・連結子会社)を設立。
 2011年2月 社外取締役を導入。
 2011年6月 アネスト岩田真空サービス株式会社を設立。
 2011年8月 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司を設立。
 2011年11月 ANEST IWATA AIR TECH s.r.l.に資本参加。
 2012年3月 ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
 2012年3月 独自のクロー方式及びスクリー方式の中形コンプレッサを開発し販売。
 2012年4月 任意の指名委員会・報酬委員会を設置。
 2012年4月 圧縮機及び真空機器の生産を横浜工場から福島工場へ集約。
 2012年5月 ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
 2013年7月 ANEST IWATA MIDDLE EAST FZEを設立。
 2013年11月 PT.ANEST IWATA Indonesia(現・連結子会社)を設立。
 2014年4月 ANEST IWATA Babatz GmbH(現 ANEST IWATA Europe GmbH・連結子会社)に資本参加。
 2014年7月 AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.(現・連結子会社)に資本参加。
 2014年8月 ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.(現・連結子会社)に資本参加。

2016年1月 エアエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
2016年1月 ANEST IWATA Europe s.r.l.とAIR GUNSA s.r.l.の新設合併により、ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.(現・連結子会社)を設立。
2016年4月 アネスト岩田真空サービス株式会社を吸収合併。
2016年6月 監査等委員会設置会社へ移行。
2016年11月 ANEST IWATA Australia Pty Ltd.(現・連結子会社)がBroadbent Compressor Services Pty Ltd.より圧縮機事業を譲受け。
2016年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.(現・連結子会社)がAIR FACTORY ENERGY Ltd.を吸収合併。
2017年1月 ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V.(現・連結子会社)を設立。
2017年1月 ANEST IWATA Deutschland GmbHがHARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG(現・連結子会社)に資本参加。
2017年7月 アネスト岩田キャンベル株式会社の事業をアネスト岩田コンプレッサ株式会社が継承。
2017年10月 ANEST IWATA AIR TECH s.r.l.がイタリアからドイツへ移転し、社名をANEST IWATA Europe GmbHへ変更。
2017年12月 上海斯可絡圧縮機有限公司(現・連結子会社)並びに同社の子会社である上海格什特螺杆科技有限公司(現・連結子会社)に資本参加。
2018年7月 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. (旧社名：漢申股份有限公司 現・連結子会社)に資本参加。
2019年1月 ANEST IWATA Babatz GmbHがANEST IWATA Europe GmbHを吸収合併し、社名をANEST IWATA Europe GmbH(現・連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社37社・関連会社2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



……▶ グループ内への販売 → お客様への販売

(注) 会社名は簡略化しております。

(注) 製品別区分並びに取引経路については、主たるものを記載しております。

名称	国及び地域	主要な事業の内容
当社[日本] アネスト岩田株式会社	日本	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 [日本] アネスト岩田コンプレッサ株式会社 アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社 エアエンジニアリング株式会社 [ヨーロッパ] ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. Anest Iwata Italia s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica,S.L. ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. [アジア] 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 上海斯可絡圧縮機有限公司 上海格什特螺桿科技有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. PT.ANEST IWATA INDONESIA [その他の地域] ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.	日本 日本 日本 日本 ドイツ ドイツ ドイツ イタリア イタリア フランス イギリス スウェーデン スペイン ポーランド 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 台湾 台湾 インド インド タイ 韓国 ベトナム インドネシア アメリカ アメリカ アメリカ メキシコ ブラジル ブラジル オーストラリア ロシア 南アフリカ	圧縮機、真空機器の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機の修理及び付帯工事 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売、塗装設備の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	日本 アメリカ	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機の製造販売

(注) 1. 印を記載した会社は特定子会社であります。

- 2.ANEST IWATA Babatz GmbHはANEST IWATA Europe GmbHを吸収合併し、社名をANEST IWATA Europe GmbHに変更いたしました。
- 3.持分法適用関連会社でありましたヨーロッパのAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結子会社化いたしました。
- 4.小形圧縮機の販売拡大のため、台湾の小形圧縮機メーカーから事業を譲り受けたANEST IWATA SPARMAX Co.,Ltd. (旧社名：漢申股份有限公司)を連結子会社化いたしました。
- 5.中国の阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司およびアラブ首長国連邦のANEST IWATA MIDDLE EAST FZEは清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)						
アネスト岩田コンプレッサ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	圧縮機、真空機器の販売及び修理	100.0		国内における圧縮機、真空機器の販売及び修理をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理	100.0		国内における塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エアエンジニアリング株式会社	横浜市港北区	20,000千円	圧縮機の修理及び付帯工事	100.0 (100.0)		国内における圧縮機の修理及び付帯工事をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Deutschland GmbH	ドイツ ザクセン州	400千EUR	塗装機器の販売	100.0 (10.0)		主にドイツ国内への販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Europe GmbH	ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州	598千EUR	圧縮機の製造販売、真空機器の販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、ヨーロッパで販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...無
HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG	ドイツ ハンブルク市	125千EUR	塗装機器の製造販売	100.0 (100.0)		主にヨーロッパのエアブラシ製品の製造販売をしている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.	イタリア ロンバルディア州	956千EUR	塗装機器、塗装設備の製造販売	100.0		塗装機器を製造し、当社へ供給している。ヨーロッパにおける販売・物流を統括している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリア トリノ市	260千EUR	塗装機器の販売	100.0		主にイタリア国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA France S.A.	フランス アラヴィエ村	160千EUR	圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売	100.0 (10.0)		主にフランス国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA (U.K.)Ltd.	イギリス ケンブリッジシャー州	1,677千GBP	塗装機器、塗装設備の販売	100.0 (10.0)		主にイギリス国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン パルティエレ市	800千SEK	塗装機器の販売	100.0 (10.0)		北ヨーロッパへの販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Iberica,S.L.	スペイン バルセロナ市	500千EUR	塗装機器の販売	100.0 (10.0)		主にスペイン及びポルトガル国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.	ポーランド ポズナン市	200千EUR	塗装機器の販売	100.0 (10.0)		ポーランド国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	中華人民共和国 上海市	329,412千円	塗装機器の製造販売	57.5		塗装機器の製造をし、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等...有
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	2,300千USD	塗装機器、塗装設備の製造販売	100.0		塗装機器及び塗装設備の製造をし、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等...有
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	200千USD	塗装機器の販売	100.0		主に中国国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	1,200千USD	塗装設備の製造販売	100.0		塗装設備を製造し、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等...有
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司(特)	中華人民共和国 浙江省杭州市	7,500千USD	圧縮機の製造販売	65.0 (30.0)		圧縮機製品を製造し、主に当社に供給するとともに中国国内に販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
上海斯可絡圧縮機有限公司 (特)	中華人民共和国 上海市	35,000千CNY	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機製品を製造し、主に中国国内、また特定子会社で販売している。 役員の兼任等...有
上海格什特螺桿科技有限公司	中華人民共和国 上海市	17,000千CNY	圧縮機の製造販売	93.4 (93.4)		圧縮機本体を製造し、主に上海斯可絡圧縮機有限公司へ供給している。 役員の兼任等...無
岩田友嘉精機股分有限公司	中華民国 台湾省新竹県	33,000千TWD	圧縮機、真空機器の 販売、塗装機器の製造販売	50.1		塗装機器を製造し、当社へ供給するとともに、台湾国内に販売している。また、圧縮機、真空機器を台湾国内に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.	中華民国 台湾省臺北市	60,000千TWD	圧縮機、塗装機器の製造販売	51.0		圧縮機製品及び塗装機器を製造し、台湾国内に販売しているとともに、ヨーロッパ、アジア、北米へも供給している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.(特)	インド ニューデリー市	435,000千INR	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機製品を製造し、当社に供給するとともにインド国内に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.	インド ニューデリー市	2,000千INR	塗装機器、塗装設備の製造販売	51.0		塗装機器、塗装設備を製造し、主にインド国内に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	90,000千THB	圧縮機、真空機器、 塗装機器、塗装設備の製造販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品、真空機器、塗装機器、塗装設備を製造し、アセアン地域に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Korea Corp.	大韓民国 安山市	1,500百万KRW	圧縮機、真空機器、 塗装機器、塗装設備の製造販売	51.0		圧縮機本体を組み込んだ製品及び真空機器を製造し、韓国国内に販売している。また、塗装機器を販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	910千USD	圧縮機、塗装機器、 塗装設備の販売	100.0		主にベトナム国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
PT.ANEST IWATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ首都特別州	1,200千USD	圧縮機、真空機器、 塗装機器、塗装設備の販売	100.0 (1.0)		主にインドネシア国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,400千USD	塗装機器の販売、 塗装設備の製造販売	100.0		主にアメリカ国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA-Medea, Inc.	アメリカ オレゴン州	500千USD	塗装機器の製造販売	80.0		エアブラシの事業統括をしており、主にアート・美容市場に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,300千USD	圧縮機、真空機器の製造販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品及び真空機器を製造し、アメリカ国内に販売をしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Mexico S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナフアト州	26,282千MXN	塗装機器、塗装設備の 販売	100.0 (20.0)		主にメキシコ国内への販売をしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	7,062千BRL	塗装機器の販売	100.0		主にブラジル国内への販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル サンパウロ州	2,551千BRL	圧縮機、真空機器の製造販売	51.0		圧縮機及び真空機器を製造し、ブラジル国内で販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500千AUD	圧縮機、塗装機器の 販売	95.0		オセアニアへの販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	議決権の(被所有)割合(%)	関係内容
ANEST IWATA RUS LLC	ロシア モスクワ市	6,500千RUB	真空機器、塗装機器の販売	100.0		主にロシア国内及びCIS諸国への販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA South Africa (Pty)Ltd.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	24,697千ZAR	塗装機器の販売	100.0		アフリカ大陸南部への販売及びサービスをしている。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 株式会社アドバン理研	京都府八幡市	80,000千円	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガスの発生装置の製造販売	41.8		圧縮機本体を組み込んだ製品を製造販売している。役員の兼任等...有
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカ オハイオ州	1,632千US\$	圧縮機の製造販売	33.0		圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、主にアメリカ国内に販売している。役員の兼任等...有

- (注)1. 主要な事業の内容には、製品区分別の製造・販売・サービス(修理含む)などの営業区分を記載しております。
2. 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 名称の後の(特)は特定子会社であります。
5. アネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社は、売上高(セグメント間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

・両社の主要な損益情報等(単位:百万円)

	アネスト岩田コンプレッサ(株)	アネスト岩田コーティングソリューションズ(株)
売上高	11,831	4,715
経常利益	514	326
当期純利益	335	213
純資産額	1,126	599
総資産額	3,320	1,553

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における従業員は以下のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

セグメント	当連結会計年度(名)	前連結会計年度(名)	増減(名)
日本	616	597	19
ヨーロッパ	155	140	15
アジア	824	746	78
その他	141	141	
合計	1,736	1,624	112

- (注)1. 従業員は就業人員であります。
2. ヨーロッパの増加は、組織再編の影響によるものです。
3. アジアの増加は、主としてANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.を連結子会社化したことなどによるものです。

(2) 提出会社の状況

セグメントは全て日本です。

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
488	42.3	14.1	5,501,478

- (注)1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内の連結子会社(一部を除く)には、JAMアネスト岩田労働組合が組織(組合員数439人)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、確約されたものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心(まことのこころ)」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で誠心を込めて提供することにあります。市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかに回復基調が継続している世界経済においても、米中貿易摩擦やそれに伴う各国の経済減速、ヨーロッパでのブレグジット問題および政情不安といった地政学リスク等、不透明な要素が内在しております。そのため、海外販売比率を高めている当社グループは、地域の偏りによるリスクを回避しつつ以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

・「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透

社是や経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィ」としてまとめ直しました。すべての役員・従業員は、1926年の創業から大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

・人財の確保と育成

当社グループを支える人財を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人財の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、海外拠点との双方向的な人財交流によって、企業風土の国際化と人財配置体制の最適化に取り組みます。

・ライフワークバランスの向上

子育て・介護の負担を抱えるなど、従業員個々のライフスタイルに応じ、「1～2時間単位の有給休暇」や「介護のために退職した従業員に対して退職前と同一条件で復職を認める」など、柔軟な勤務体系の整備を推進しています。少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻さを増し、いわゆる「働き方改革」の必要性が高まりを見せる状況下において、今後もライフワークバランスの向上に努めます。

・人財多様性の受容と活用

当社は革新的な技術・製品を生み出していくために、様々な背景を持つ従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観から生まれる発想を尊重する組織運営の実現に努めています。その一環として、出産・育児支援などに向けて、時短勤務制度の活用を推進しており、対象となるすべての従業員に対して育児休暇の取得を奨励しています。さらに、テレワーク導入の検討を開始するなど、多様な人財が長く活躍し続けることができる労働環境を整備してまいります。

・事業部門別の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給

するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人財の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進します。

塗装機器・塗装設備事業は、世界中のお客様に満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカーになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」を更に追求します。

・先進IT技術の積極的活用

IT技術の急速な進展により、当社グループを取り巻く社会環境はこれまでにない変化を見せております。当社グループは、独自のノウハウをデータ化し活用することで生産ラインを効率化したほか、IoT機能を搭載した商品の開発を進めるなど、ますます進化するIT技術の活用による新しい付加価値をもった商品・サービスを提供してまいります。

・ガバナンス体制

当社グループは、取締役会における議決権を行使することによる適切な監督・監査機能の確保を目的として、2016年6月28日の第70期定時株主総会決議を以て、監査等委員会設置会社へ移行しました。その中で、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設け、代表取締役や取締役会の独断を牽制し統治機能を強化いたしました。また、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完する体制といたしました。今後も更なるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、1926年の創業以来、「誠心（まことのこころ）」を社是として、常に「お客さまの立場に立ち、誠心を込め製品やサービスをお届けする」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客さまのご支持をいただき、塗装機器・塗装設備・圧縮機・真空機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。

当社グループは、100年企業へ向けて以下のグループ経営ビジョンを定め、中長期的な経営戦略としております。

お客さまの立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。

コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。

世界No.1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客さま満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。併せて、社是の具体化を目指してさらなる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

2. 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的などから見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反するものも少なくありません。そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆さまに買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を導入いたしました。

なお、現時点において当社株式について具体的大規模買付行為の兆候があるとの認識はありません。

3. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後に、または株主総会を開催する場合には株主の皆さまに発動の可否を判断いただくための検討期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(イ) 対象となる大規模買付行為

本方針は以下の または に該当する当社株券の買付けまたはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付行為」といいます）がなされる場合は適用対象とします。大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます）は予め本方針に定める手続に従わなければならないものとします。

当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

注1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。

注2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。以下同じとします。

注3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下同じとします。

注4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下 において同じとします。

注5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定されます。以下同じとします。

注6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。

注7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

(ロ) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）

当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針・経営理念、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

その他大規模買付行為の妥当性及び適法性等を判断するために当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

注8 独立委員会は、当社取締役会から独立した第三者機関として、本方針が取締役の保身のために利用されることがないように監視するとともに、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する買付けを抑止する

という働きを担います。独立委員会は、公正で合理的な判断を可能にするために、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社取締役会との間に特別の利害関係を有していない当社社外取締役、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、実績ある会社経営者等の中から選任され、計3名以上の委員で構成されます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(八) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

(二) 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様にも本方針による対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

当社取締役会において、株主総会の開催及び基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した本必要情報、本必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時・適切にその旨を開示いたします。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

技術革新と事業戦略に関するリスク

当社グループは、独自の技術とノウハウをもとにお客さまの立場に立ち、「誠心」を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスを提供することで、顧客価値の向上に努めております。しかしながら、経済や市場状況の変化、また、ITを含む急速な技術革新や世界各所で進む法規制等の外的要因により、当社グループの製品やサービスの革新スピードが追従できない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動に関するリスク

当社グループは、日本はもとより、アジア、ヨーロッパなど世界各国でお客さまと密着した営業をさらに進めるために、海外生産工場を含めた事業拠点の体制強化を行っております。海外売上高比率は当連結会計年度実績で55%以上を占めており、今後も成長を見込んでおります。ただし、自然災害を含む予期しない国際情勢の変化、海外諸国の経済動向と規制等の変化、関税やその他の貿易障壁によって、当社製品の輸出に支障が生じたり、価格競争力が低下したりすることで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に関するリスク

当社グループは、販売や資材調達等の取引の一部において米ドルやユーロなどでの外貨取引を行っており、予期しない急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象に、退職給付債務と年金資金を会計基準に基づき拠出しております。株式や債券市場等の予期しない市場変動により、年金資金の収益性が低下し、追加資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。2009年度より確定拠出年金を導入し、従業員は2012年度に確定拠出年金へ全面移行したことにより、リスクの低減を図りましたが、企業年金受給者及び待機者への追加資金の拠出と費用負担はリスクとして残り、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、欠陥が発生した場合には、欠陥に起因する損害に対し製造物責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内でのクレームに対する処理、製品回収及び交換等による多大な費用の支出が生じる可能性があり、当社グループの企業イメージの毀損を含め、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、海外に30社以上の子会社、関連会社を有しており、持続的な成長と健全な組織運営のために、多角的な視点でビジネスを考え自律的に行動できる人材をグローバル規模で確保し、育成すべく努めております。しかしながら、日本では少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、また、海外では労働市場の急速な変動が予測されており、当社グループに在籍している従業員の流出防止や優秀な人材が獲得できない場合には、当社グループの将来の成長及び事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料、部品等の調達に関するリスク

当社グループの事業活動において、原材料、部品、機器、サービスなどが適時・適切に、安定した価格と良

好

な品質をもって供給されることが必要不可欠です。しかしながら、特殊性の高い原材料・部品等については一部の仕入先に対する依存度が高いため、品質上の課題や仕入先の経営状態の悪化等によって調達が不足または中断する可能性があります。また、原材料については、商品市場における需給のひっ迫または価格の急激な変動により、収益性が損なわれることがあります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ体制の整備に関するリスク

事業活動の推進やグローバル展開における競争力の強化を確かなものにするために、情報システムの安全性・信頼性を維持していくことがますます重要になっております。当社は適切な情報セキュリティ体制を整備し、セキュリティ対策を行うとともに、IT分野における投資活動を今後とも拡大してまいります。しかしながら、自然災害や予期しないサイバー攻撃またはコンピュータウイルスの侵入を原因とする不正アクセスによって、情報漏えいや改ざん及び情報システムの障害が発生するリスクを完全に排除することはできません。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理のリテラシーに関するリスク

当社グループは、事業活動を展開する過程で技術開発や営業に関する機密情報及び個人情報を持保持してあります。これらの情報の取り扱いに万全を期し、漏えいや不正な持ち出しを未然に防ぐため、従業員に対する啓発教育を行っております。しかしながら、予期しない事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が損なわれ、関係先への損害賠償の義務が生じることなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

M&Aを含めた他社との業務提携に関するリスク

当社グループは、事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するために、海外企業の買収を含めた協働先との包括的な業務提携を積極的に推進しております。しかしながら、技術やノウハウの獲得や販売網の共有などによるシナジーが当初の想定どおりに実現しない場合には、期待した収益性を維持できず、また減損処理が発生することなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 業績の概要

財政状態

(イ) 資産

流動資産は、26,021百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,562百万円増加したことによるものです。固定資産は、21,536百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、関東支店を本社敷地内へ移転したことに伴う売却等により「土地」が221百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は47,557百万円（同0.6%増）となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、9,956百万円（同7.6%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が564百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、4,098百万円（同10.2%増）となりました。これは主に、設備投資の増強により「その他」に含まれるリース債務(固定)が増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,054百万円（同3.1%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、33,502百万円（同2.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により「利益剰余金」が2,071百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は29,901百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から62.9%と1.5ポイントの増加となりました。

経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高38,807百万円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益4,339百万円（同13.5%増）、経常利益4,701百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,947百万円（同4.9%増）となりました。

日本では、外部への売上高17,522百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益3,957百万円（同1.7%減）の減収減益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高4,482百万円（同15.1%増）、セグメント利益166百万円（同22.2%減）の増収減益となりました。アジアでは、外部への売上高11,854百万円（同78.5%増）、セグメント利益1,162百万円（同73.9%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のため省略しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し、当連結会計年度末には9,858百万円（同28.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,848百万円の収入（同18.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の収入の増加となりました。これは主に、「減価償却費」が379百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は551百万円の支出（同84.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ2,933百万円の支出の減少となりました。これは主に、「出資金の払込による支出」が1,724百万円減少したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,848百万円の支出（同177.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円の支出の増加となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」が622百万円増加したことや「連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出」が213百万円増加したことなどによるものです。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	16,586	0.8
ヨーロッパ	1,321	4.7
アジア	8,615	143.5
その他	554	23.3
合計	27,077	24.7

(注) 1.表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2.アジアの増加は、主として前連結会計年度末に連結子会社とした上海斯可絡圧縮機有限公司等が加わったことによるものです。

受注実績

当連結会計年度における塗装設備の受注状況は、次のとおりであります。

セグメント	受注高(百万円)	前期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前期比増減率(%)
日本	1,340	17.9	455	266.9
ヨーロッパ	-	-	-	-
アジア	1,466	17.4	100	28.2
その他	428	106.8	432	114.9
合計	3,236	24.7	989	144.8

(注) 1.表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2.この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものであります。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

3.日本の受注残高の増加は、主に自動車生産、医療設備生産に関連した塗装設備の受注が増加したことなどによるものです。

4.その他の受注及び受注残高の増加は、主にメキシコの自動車生産に関連した塗装設備の受注が増加したことなどによるものです。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	17,522	2.0
ヨーロッパ	4,482	15.1
アジア	11,854	78.5
その他	4,948	12.3
合計	38,807	18.3

(注) 1.表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2.アジアの増加は、主として前連結会計年度末に連結子会社とした上海斯可絡圧縮機有限公司等が加わったことによるものです。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって重要な見積りについては権限を明確に定め、適切な情報に基づく判断に努めています。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、圧縮機製品、真空機器製品、塗装機器製品、塗装設備製品を企業のコア事業として捉えています。当連結会計年度における製品別売上高は、次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	2017年4月1日～ 2018年3月31日		2018年4月1日～ 2019年3月31日			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	16,283,690	49.6	21,212,820	54.7	4,929,130	30.3
真空機器	1,850,694	5.6	1,841,386	4.7	9,308	0.5
塗装機器	12,073,690	36.8	13,107,135	33.8	1,033,445	8.6
塗装設備	2,609,406	8.0	2,645,916	6.8	36,510	1.4
計	32,817,481	100.0	38,807,259	100.0	5,989,777	18.3

当連結会計年度における世界経済は、減税効果などにより設備投資や個人消費が堅調に推移したアメリカを中心として景気拡大の基調が続きましたが、年度後半からは米中貿易摩擦や中国の景気減速、英国のEU離脱やヨーロッパでの政情不安など、不確実性が高まっております。日本経済におきましては、世界の潮流による影響を受けつつも、良好な雇用環境や省力化ニーズの高まりを受け、個人消費や設備投資が底堅く推移いたしました。

そのような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指して事業活動を続けてまいりました結果、売上高、営業利益、経常利益におきましては、創業以来の最高実績となり、ROEは6期連続で2桁台を達成することができました。同時に新たな中期経営計画を策定し、更なる成長に向けた活動を開始いたしました。

圧縮機製品では、従来から継続してきた提案型営業の割合が増加したことにより、日本では、オイルフリースクロールコンプレッサや中形圧縮機の販売が伸長いたしました。海外ではインド、ブラジルなどの新興国や中国を主としたアジアにて医療向け圧縮機ユニットや付帯機器が継続して伸長し、電動バスや鉄道車両等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニットの販売も同様に、アメリカ、インドなど中国以外のエリアにおいても引き続き伸長しております。また、前連結会計年度末に連結子会社とした中国のスクリュー圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司や、当連結会計年度に連結子会社とした台湾のエアブラシや医療向け小形圧縮機製造・販売子会社であるANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.の業績が好調に推移し、当社グループの成長へ貢献いたしました。

真空機器製品では、日本の販路活用と展示会出展や機関誌掲載などのプロモーションによる一般工業市場向けオイルフリースクロール真空ポンプの販売が定着してまいりましたが、他方、アメリカ、ヨーロッパにおける当社の供給先である装置メーカーやOEM先の需要減少といった海外での苦戦が継続いたしました。

塗装機器製品では、自動車補修塗料メーカー各社様とのコラボレーションを継続し、特定塗料に対する認証取得活動や各種プロモーション活動に注力したヨーロッパ、地域に見合ったモデルの投入により当社ブランドを真に認識いただくことを目指した中国などで販売が伸長いたしました。また、日本を始め、工業塗装市場へ十分な活動ができていなかった世界各国においてターゲットの選定や、各地域に見合った施策を立案し、一部の活動を開始いたしました。塗装機器製品に含まれ、塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、世界各国において、主に製パン・製菓製造時に使用する食液塗布専用のスプレーガン、液体供給機器などの拡販活動を継続し販売を伸ばしております。

塗装設備製品では、設備更新のはざまにあり大きな伸長とならなかった日本に対して、北米、中国の自動車部品製造やインドの木工製品製造といった海外市場への塗装設備納入により伸長しました。また日本では、塗装設備導入をご検討のお客様による効果測定や、市場ごとにアプリケーションの提案を可能としたコーティングソリューションセンターを設立し、次期活動へ向けた準備が完了いたしました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財源については自己資本を基本としつつも、一部、金融機関等からの借入れにより調達しています。

また、当社グループの当連結会計年度末において、短期借入金1,399百万円に対して現金及び現金同等物の期末残高9,858百万円と資金の流動性を確保しています。なお、当座貸越限度額及び貸出コミットメント契約8,314百万円を結んでおり、この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は423百万円です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の進化と先端技術の応用展開を進めながら、お客さまのご要望に応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。なお、当期の研究開発費の総額は547百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した606百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本及びアジアとなり、合計1,154百万円のうち日本は1,021百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革」という基本方針に基づき、生産設備の更新及び合理化、環境改善を中心に総額2,080百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、日本では、主に最効率化生産のための機械設備の新設および更新、研究開発兼商品展示施設を含む本社及び工場建屋の改修などに1,462百万円の投資を行いました。ヨーロッパでは、主に生産設備増強のために155百万円の投資を行いました。アジアでは、主に生産設備増強のために372百万円の投資を行いました。その他では、89百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及びリース契約によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

2019年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本	2,798,627	1,390,554	1,196,544	1,246,939 (217,764.91) 〔675.96〕	238,622	6,871,289	616
ヨーロッパ	340,686	213,091	146,659	89,742 (9,772.00)	77,643	867,822	155
アジア	1,884,721	834,975		779,151 (11,401.20)	122,705	3,621,553	824
その他	213,842	117,925		21,468 (8,842.23)	21,325	374,561	141
合計	5,237,877	2,556,546	1,343,204	2,137,302 (247,780.34) 〔675.96〕	460,296	11,735,227	1,736

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定522,237千円及び消費税等は含んでおりません。
2 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借料及びリース料は482,889千円であります。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
3 休止中の主要な設備はありません。

(2) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等 生産設備 及びその 他の設備	1,763,659	91,975	90,948	665,348 (37,897.28) 〔675.96〕	94,879	2,706,811	244
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	365,300	373,748	200,540	40,315 (33,122.29)	22,190	1,002,097	71
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機 生産設備	606,760	924,830	905,055	414,978 (143,287.79)	103,377	2,955,001	170
営業拠点 (愛知県名古屋市)	日本	その他の 設備	63,147			126,297 (1,219.55)	1,434	190,878	3
子会社への賃貸不動産 (ドイツ パーデン・ヴェ ルテンベルク州)	ヨーロッ パ	圧縮機生 産設備等	56,931			21,514 (2,238.00)		78,446	
合計			2,855,800	1,390,554	1,196,544	1,268,453 (217,764.91) 〔675.96〕	221,881	6,933,236	488

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定486,909千円及び消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額には関係会社へ貸与している備品1,134千円を含んでおります。
3 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借料及びリース料 (千円)
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等生産設備及びその他の設備	27,317
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	9,379
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機等生産設備	71,113

(3) 国内子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
アネスト岩田コンプレッサ(株) (横浜市港北区) 全国8拠点	日本	その他の 設備	2,223				16,517	18,741	78
アネスト岩田コーティングソリューションズ(株) (横浜市港北区) 全国7拠点	日本	その他の 設備	1,730				222	1,952	43
エアエンジニアリング(株) (横浜市港北区)	日本								7

(注) 帳簿価額には建設仮勘定140千円及び消費税等は含んでおりません。

(4) 在外子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
ANEST IWATA Deutschland GmbH (ドイツ ザクセン州)	ヨーロッパ	その他の 設備							11
ANEST IWATA Europe GmbH (ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州)	ヨーロッパ	圧縮機生 産設備等	61,126	9,027				70,153	14
HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG (ドイツ ハンブルク市)	ヨーロッパ	塗装機器 生産設備		61,590			21,698	83,289	19
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	塗装機器 生産設備	242,205	114,197		61,567 (7,464.00)	18,433	436,404	51
ANEST IWATA Italia s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	その他の 設備	24,183	7,181	146,659		5,118	183,143	12
ANEST IWATA France S.A. (フランス ファラヴィエ村)	ヨーロッパ	その他の 設備		1,037			13,667	14,705	19
ANEST IWATA(U.K.) Ltd. (イギリス ケンブリッジシャー州)	ヨーロッパ	その他の 設備		3,247			11,338	14,585	9
Anest Iwata Scandinavia AB (スウェーデン パルティエーレ市)	ヨーロッパ	その他の 設備	13,171	15,263		6,660 (2,308.00)		35,094	6
ANEST IWATA Iberica,S.L. (スペイン バルセロナ市)	ヨーロッパ	その他の 設備		83			894	978	8
ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. (ポーランド ポズナン市)	ヨーロッパ	その他の 設備		1,462				1,462	6
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	塗装機器 生産設備							
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 (中華人民共和国 浙江省嘉興市)	アジア	塗装機器 生産設備 等	47,028	39,976			12,251	99,257	30
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公 司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	その他の 設備					14,606	14,606	38
東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	塗装設備 生産設備		6,927			893	7,821	4
事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公 司 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	アジア	圧縮機生 産設備	224,885	132,979			17,800	375,665	103

上海斯可絡壓縮機有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	圧縮機生産設備	696,662	53,860			11,874	762,397	202
上海格什特螺杆科技有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	圧縮機生産設備	136,429	235,036			878	372,344	50
岩田友嘉精機股分有限公司 (中華民国 台湾省新竹県)	アジア	塗装機器生産設備	452,947	210,381		493,072 (3,610.00)	16,123	1,172,524	51
阿耐思特岩田漢申股份有限公司 (中華民国・台北市大同区)	アジア	圧縮機生産設備		58,256			25,332	83,589	86
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	圧縮機生産設備	133,736	53,307			7,918	194,962	151
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	塗装機器生産設備等		445			5,151	5,597	36
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA CO.,Ltd. (タイ バンコク市)	アジア	圧縮機生産設備等	53,961	28,853		81,230 (4,484.00)	1,559	165,604	46
ANEST IWATA Korea Corp. (大韓民国 安山市)	アジア	圧縮機生産設備等	138,675	13,541		204,848 (3,307.20)	8,202	365,267	14
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム ホーチミン市)	アジア	その他の設備		91			109	201	6
PT.ANEST IWATA INDONESIA (インドネシア ジャカルタ首都特別州)	アジア	その他の設備	392	1,317			3	1,714	7
ANEST IWATA USA, Inc. (アメリカ オハイオ州)	その他	その他の設備	147,717	11,761		21,468 (8,842.20)	10,208	191,155	20
ANEST IWATA-Medea, Inc. (アメリカ オレゴン州)	その他	その他の設備		14,834			2,373	17,208	22
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. (アメリカ オハイオ州)	その他	圧縮機生産設備等	60,636	27,608			493	88,738	21
ANEST IWATA Mexico S.de R.L.de C.V. (メキシコ グアナフアト州)	その他	その他の設備	5,428	18,387			3,938	27,754	5
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	その他の設備	60	1,517			2,554	4,132	4
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	圧縮機生産設備等		630			1,601	2,232	20
ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	その他	その他の設備		40,689				40,689	37
ANEST IWATA RUS LLC (ロシア モスクワ市)	その他	その他の設備							7
ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. (南アフリカ ヨハネスブルグ市)	その他	その他の設備	0	2,496			154	2,650	5

(注) 帳簿価額には建設仮勘定35,187千円及び消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、中期経営計画をもとに利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。国内子会社については提出会社の投資計画に含めて策定をし、在外子会社については個々に立案しておりますが、全体で重複投資とならないよう調整を図っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資金額は2,500,000千円ですが、その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除去等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における設備の新設等は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

セグメントの名称	2019年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	1,986,609	生産設備増強、生産管理システム改修など	自己資金
ヨーロッパ	177,205	生産設備増強など	同上
アジア	303,971	生産設備増強など	同上
その他	32,215	生産設備増強など	同上
合計	2,500,000		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年12月25日	150,000	41,885,505		3,354,353		1,380,380
2015年12月25日	140,000	41,745,505		3,354,353		1,380,380

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	25	102	125	4	2,346	2,628	-
所有株式数 (単元)	-	179,305	2,318	41,116	63,291	699	130,604	417,333	12,205
所有株式数 の割合(%)	-	42.96	0.56	9.85	15.17	0.17	31.29	100.00	-

(注)1. 自己株式6,664株は「個人その他」66単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

なお、2019年3月31日現在の株主名簿上の株数と実質保有高は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,725	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,096	7.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.4
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,841	4.4
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,761	4.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.6
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.5
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	960	2.3
株式会社大気社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	895	2.1
計		18,211	43.6

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者 株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社)から2018年4月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に、同年4月9日現在同社が3,370,535株を保有している旨の記載があります。しかし、当社として2019年3月31日現在において同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,700	417,267	
単元未満株式	普通株式 12,205		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		417,267	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	6,600		6,600	0.02
計		6,600		6,600	0.02

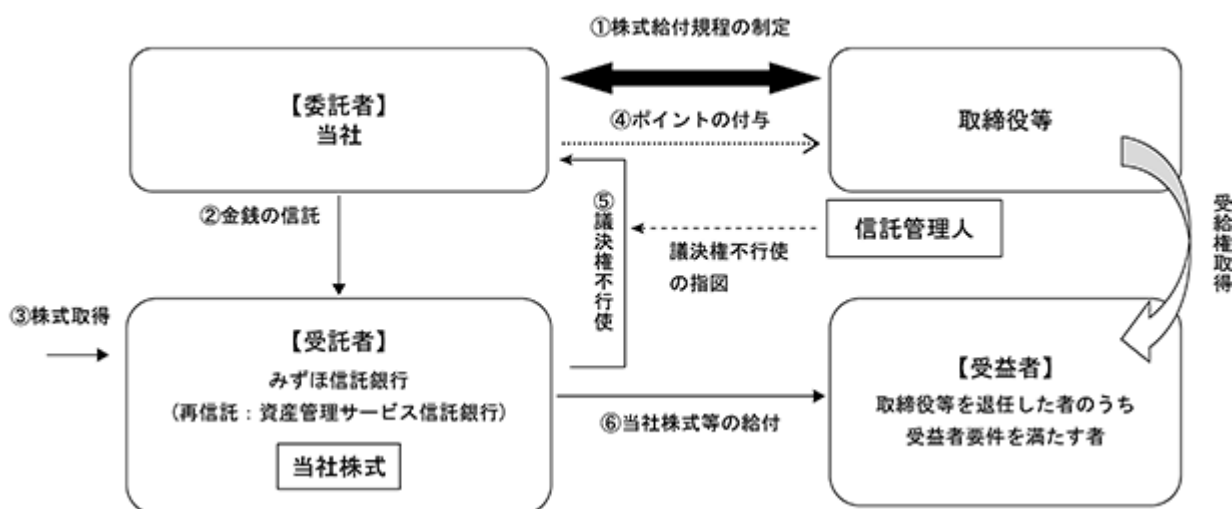
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議（以下「本株主総会」といいます）に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」といいます）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下、本制度といいます）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます）が給付される業績連動型株式報酬制度です。また、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、2019年度から新たにスタートしました中期経営計画目標達成に向けて、経営執行機関の執行機能を従来にも増して強化し、株主の皆様との価値共有をさらに進めてまいります。

<本制度の仕組み>



当社は、第73期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「株式給付規程」を制定しました。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 取締役等に給付する予定である株式の上限総数

285,000株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5	5
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,664		6,664	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、研究開発や生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「親会社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第73期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	459,127	11.0
2019年6月25日 定時株主総会決議	459,127	11.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を目指します。そのために、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会など、それぞれの立場を踏まえた上で、経営の機動性、透明性の向上、経営の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが重要と考えています。

企業統治の体制

概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。さらに、取締役会の任意の諮問委員会として指名・報酬委員会を設置し、内部統制委員会とCSR委員会によって取締役会を補佐しています。また、事業環境の変化に応じた機動的な意思決定を可能にするため、執行役員制度を採用しています。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けており、多様な知見を有する社外取締役を積極的に登用すると共に、監査等委員である取締役が適時・適切な監督及び監査を行うことによって、経営の公平性と透明性を確保しています。このような取り組みを通じて、すべてのステークホルダーに向けた企業価値の向上と持続的な成長を実現してまいります。

(a) 取締役会

取締役会は取締役9名（うち社外取締役5名）で構成し、うち監査等委員である取締役は4名（社外取締役3名）です。毎月1回以上取締役会を開催し、会社経営の意思決定と業務執行状況の報告を受けると共に、代表取締役および執行役員による業務執行を監視・監督しています。取締役会の員数は10名以内とし、その解任は株主総会の特別決議によるものと定めております。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員4名（うち社外取締役3名）で構成し、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査等委員会で策定した監査方針および監査計画に基づき、執行役員会等の重要な会議への出席や資料・議事録の閲覧、取締役や使用人等と定期的に意見交換を行うと共に、会計監査人、内部監査部門と監査等委員会による定例の監査協議を通じて監査の質の強化を図っています。監査等委員を補助する専属従業員は内部監査部門と定めて、経営機関内の組織としています。監査等委員の監査に必要な費用は、仮払いの要否も含めて、監査等委員会の判断により決定する旨定めております。

(c) 執行役員会

迅速な業務執行を図るために執行役員会を設置しています。執行役員会は取締役会で選任された11名（うち代表取締役と取締役2名は執行役員兼務）で構成し、毎月1回以上執行役員会を開催し、取締役会で決議された経営方針に基づいた業務執行を、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、適用法令・社内ルールの順守のもと、迅速に推進しています。

(d) 経営機関の任意の委員会

イ) 指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問委員会で、代表取締役と社外取締役5名の6名で構成し、委員長は社外取締役です。指名・報酬委員会は、代表取締役・取締役の指名、代表取締役・取締役の報酬規程の改廃、および代表取締役と監査等委員でない取締役の評価を取締役に答申します。

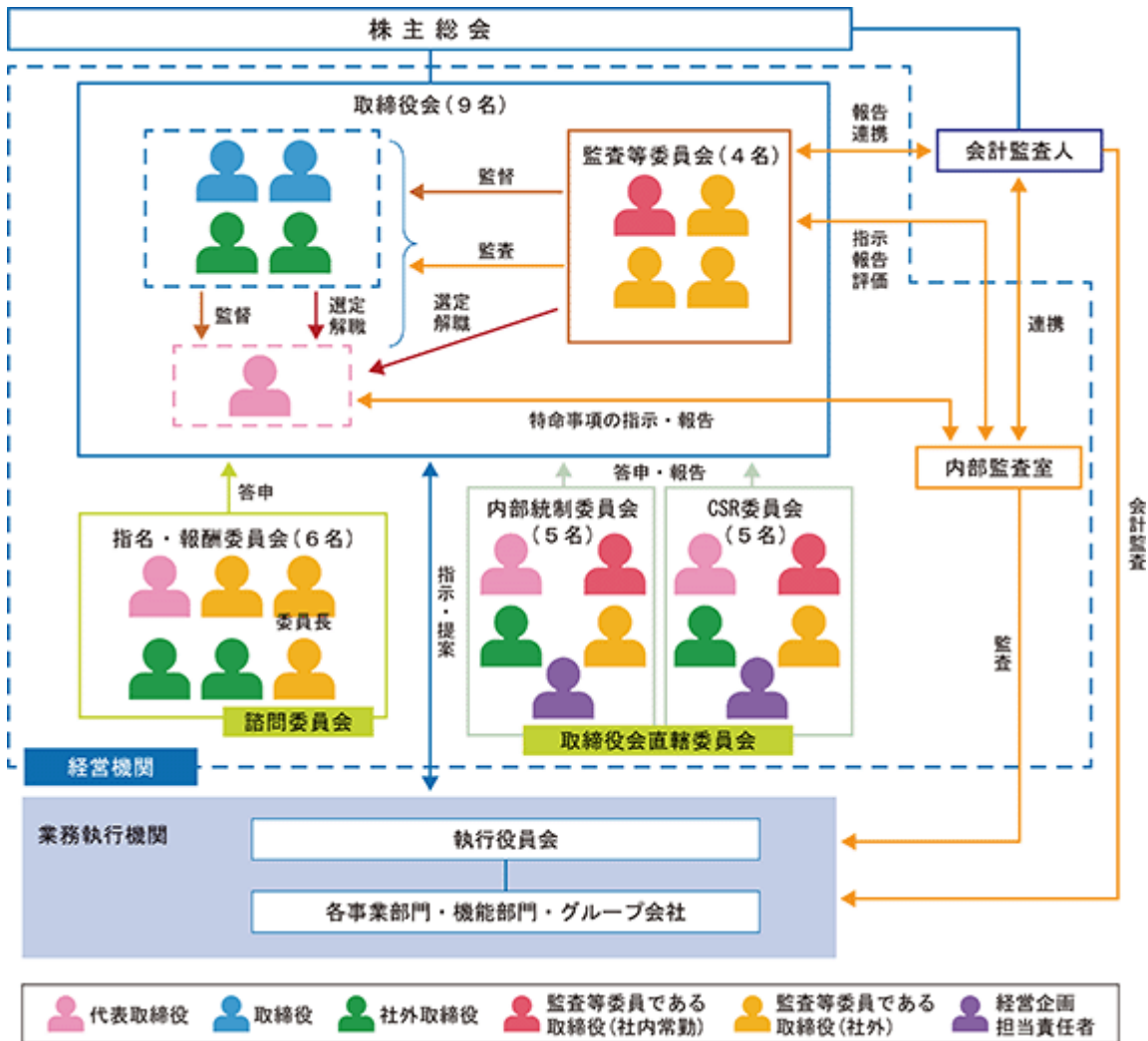
ロ) 内部統制委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役3名と経営企画担当責任者の5名で構成し、委員長は代表取締役、事務局は内部監査担当責任者が担当します。内部統制基本方針、内部統制体制の整備方針、コーポレートガバナンス方針等の立案と四半期毎の実施状況に関する報告を取締役会に行います。

ハ) CSR委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役3名と経営企画担当責任者の5名で構成し、委員長は経営企画担当責任者、事務局は経営企画部門が担当します。リスク管理、コンプライアンス対応、会社情報開示管理、内部通報対応・懲戒処分対応について、取締役会に答申・報告をします。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



また、各委員会の体制は以下のとおりであります。

		取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	内部統制委員会	CSR委員会	備考	
取締役	壺田貴弘	議長		○	委員長		執行役員兼務	
	岩田 一						執行役員兼務	
	深瀬真一						執行役員兼務	
	松木和道						社外役員	
	米田康三						社外役員	
監査等委員である取締役	鈴木正人		委員長					
	大島恭輔						社外役員	
	高山昌茂			委員長			社外役員	
	森 敏文						社外役員	

...報酬審議に関する議長

その他の事項

1)内部統制の整備状況

- (a) 当社グループの基本方針、当社グループで働く全ての者が責任のある行動を取るための指針、法令・定款・方針・社内規定等の遵守などを定めた「アネスト岩田フィロソフィ」を取りまとめ、浸透を図っています。

また、法務担当部門により継続的にコンプライアンス教育を実施するとともに、内部監査部門の配置により、その浸透状況を確認しています。

- (b) 当社の製品別担当部門が各グループ会社の主管として指導・支援を実施しています。また、各グループ会社は定期的に当社に財務状況や取締役会の審議結果等を報告しています。
- (c) 内部通報窓口「アネスト岩田ホットライン」を設置し、不正リスクを軽減させるとともに、法令上疑義のある行為を早期に発見・対応する体制を構築しています。また、代表取締役による相談窓口「提案ポスト」も設置しています。

2) 当社及び当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスクの洗い出し・予防及びリスクが現実のものとなった場合の企業価値の保全を目的として、リスク危機管理規程を定めています。その運用の状況については、内部統制委員会で定期的に確認します。
- (b) リスク危機管理規程等に基づき、リスクに対する統一した管理体制として、社長執行役員を委員長とした「危機管理委員会」を設置しています。緊急事態が発生した場合には、「危機管理委員会」を召集し、迅速かつ適切に対応するとともに、事後の防止策を講じます。
- (c) 万が一当社グループの製品に不具合があった場合に的確に対処できるよう独立した品質保証部門を設置しお客様の満足向上に努めています。

取締役に関する事項

取締役の選任、解任の決議要件

- (a) 当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- (b) 当社は、取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

重要な職務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(c) 役員、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、第70期定時株主総会において決議された定款一部変更（監査等委員会設置会社への移行）の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)

代表取締役 社長執行役員 兼経営管理本部長	壺田 貴弘	1957年5月15日 生	1981年4月 2000年4月 2001年6月 2003年4月 2004年4月 2008年4月 2014年4月 2018年6月	当社入社 当社塗装システム部長 当社取締役 当社塗装機器部長兼塗装システム部長 当社塗装機部長 当社代表取締役社長 ANEST IWATA Korea Corp.代表理事(現) 当社代表取締役 社長執行役員(現) 当社経営管理本部長(現)	(注)2	67,594
取締役 上席執行役員 コーティング 事業部長	岩田 一	1960年11月4日 生	1988年10月 2000年4月 2001年6月 2003年4月 2008年4月 2009年4月 2011年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 当社塗装機器部長 当社取締役 当社国内営業統括・東日本営業部長 当社圧縮機部長 当社経営企画室長 当社監査役 当社取締役(監査等委員・常勤) 当社取締役(現) 当社上席執行役員コーティング事業部長(現)	(注)2	123,739
取締役 上席執行役員 エアエナジー 事業部長 兼福島工場長	深瀬 真一	1965年5月13日 生	1988年4月 2008年4月 2010年4月 2016年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 アネスト岩田キャンベル株式会社代表取締役社長 当社執行役員真空機器部長 当社執行役員エアエナジー事業部福島工場長 当社上席執行役員エアエナジー事業部長兼福島工場長(現) 当社取締役(現)	(注)2	26,287
取締役	松木 和道	1951年8月17日 生	1976年4月 1979年6月 2003年1月 2007年4月 2007年5月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2013年6月 2016年6月 2018年6月 2019年3月	三菱商事株式会社入社 Harvard Law School 法学修士号(LL.M)取得 同社法務部長 同社理事 経済法友会代表理事 三菱商事株式会社理事コーポレート担当役員補佐兼コンプライアンス総括部長 東京大学大学院法学政治学研究所客員教授 北越紀州製紙株式会社(現北越コーポレーション株式会社)執行役員 同社取締役 法制審議会 新時代の刑事司法制度特別部会委員 北越紀州製紙株式会社常務取締役 株式会社ドリームインキュベータ取締役 サンデンホールディングス株式会社監査役(現) 当社社外取締役(現) NISSHA株式会社社外取締役(現)	(注)2	647

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	米田 康三	1948年6月18日生	1972年3月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1977年5月 エール大学経済学部大学院修士課程修了 2001年4月 同行執行役員本店営業第二部長 2002年6月 Japan Equity Capital Co., 会長兼CEO 2003年4月 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社顧問 2005年6月 平田機工株式会社代表取締役社長 2012年4月 株式会社キンレイ(現株式会社KRフードサービス)代表取締役社長 2015年6月 当社社外取締役(現) 株式会社タカギ社外取締役(現) 2015年12月 スリーフィールズ合同会社代表社員(現) 2016年11月 フォーライフ株式会社社外取締役(現) 2018年6月 北越メタル株式会社社外取締役(現)	(注)2	5,980
監査等委員である取締役(常勤)	鈴木 正人	1965年2月11日生	1987年4月 当社入社 2007年10月 ロジスティクス部長 2011年4月 当社執行役員塗装機部長 2014年4月 当社塗装機事業部長 2015年6月 当社取締役 2016年4月 当社上席執行役員コーティング事業部長 2018年6月 当社取締役(監査等委員・常勤)(現)	(注)3	18,306
監査等委員である取締役	大島 恭輔	1954年1月28日生	1982年8月 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)入社 2000年6月 同社取締役センサ事業部長 2007年6月 同社常務取締役経営企画・人事・法務・内部統制担当 2011年6月 同社常勤監査役 2015年6月 当社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2,931
監査等委員である取締役	高山 昌茂	1961年9月26日生	1987年9月 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1990年2月 協和監査法人入所 1990年8月 公認会計士登録 2007年1月 協和監査法人代表社員(現) 税理士法人協和会計事務所代表社員(現) 2012年6月 当社社外監査役 2013年8月 内閣府 公益認定等委員会参与(現) 2015年4月 独立行政法人国立科学博物館監事(現) 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2,550
監査等委員である取締役	森 敏文	1946年1月30日生	1968年4月 三菱商事株式会社入社 1980年6月 スタンフォード大学 MBA取得 1993年8月 欧阿中東三菱商事株式会社副社長 1995年12月 米国三菱商事株式会社副社長兼グループCOO 2000年6月 三菱製紙株式会社入社 Mitsubishi Hitec Paper Bielefeld GmbH取締役社長兼CEO Mitsubishi Hitec Paper Flensburg GmbH取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper GmbH取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper Holding (Europe) GmbH取締役社長兼CEO 三菱製紙株式会社社外執行役員 2004年6月 Heidrick & Struggles(Japan)代表兼マネージングパートナー 2007年8月 株式会社ウイルピー・インターナショナル顧問 2011年6月 株式会社コーチ・エィ顧問(現) 2012年4月 当社社外監査役 2012年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現) 2016年6月 Osborn & Mori Partners株式会社取締役パートナー(現)	(注)3	2,550
計					250,584

- (注) 1.取締役 松木和道氏、米田康三氏、大島恭輔氏、高山昌茂氏、森敏文氏は、社外取締役であります。5氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、独立役員として届け出ています。
- 2.任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3.任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4.所有する当社の株式の数には、当社役員持株会における持分を含めた2019年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名（うち監査等委員である取締役3名）であります。社外取締役は、当社と直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断をすることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役松木和道氏は、製造業を含む様々な企業において豊富な業務経験を持ち、特に法務・コンプライアンスの分野では深い知見を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はサンデンホールディングス株式会社監査役、NISSHA株式会社社外取締役を兼任しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として1年間の実績があります。

社外取締役米田康三氏は、長年にわたり多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はスリーフィールズ合同会社代表社員、フォーライフ株式会社社外取締役、および北越メタル株式会社社外取締役を兼任しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として4年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役大島恭輔氏は、長年にわたり製造業の企業経営に取締役、常勤監査役として携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において、当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として1年間、監査等委員である取締役として3年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役高山昌茂氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は協和監査法人代表社員、税理士法人協和会計事務所代表社員を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間、監査等委員である取締役として3年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役森敏文氏は、国内・海外の企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はOsborn & Mori Partners 株式会社取締役パートナーを兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間、監査等委員である取締役として3年間の実績があります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性基準について、東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」（独立役員の独立性に関する判断基準等）に準拠して定めております。なお、社外取締役5名全員を、その経歴及び識見から当事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(当社社外取締役の独立性に関する判断基準)

1. 独立取締役は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。
 - a. 当社又は当社子会社の業務執行者（注1）及び過去に業務執行者であった者。
 - b. 当社又は子会社を主要な取引先とする者（注2）とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
 - c. 当社又は子会社の主要な取引先（注3）とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
 - d. 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人等の団体の場合はその団体に所属する者及び過去に所属していた者）。
 - e. 当社の主要株主（注5）（法人の場合は、法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者）。
 - f. a. からe. までに掲げる者の近親者（注6）。
 - g. 当社又は子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社及び子会社の出身者。
- 注1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役及び使用人
- 注2. 「主要な取引先とする者」とは、当社支払いが直近年度又は過去3年度の平均でその連結総売上高の2%以上になる取引先
- 注3. 「主要な取引先」とは、直近年度又は過去3年度の平均で当社の連結総売上高の2%以上の取引先
- 注4. 「多額の金銭その他の財産」とは、直近年度又は過去3年度の平均で年間1,000万円以上又はその連結総売上高の2%以上のもの
- 注5. 「主要株主」とは、議決権所有割合10%以上の株主
- 注6. 「近親者」とは、二親等内の親族若しくは同居の親族
- 注7. a~dの「過去に」とは、取引所の独立性基準で規定する過去とする
2. 独立取締役は、上記1項に考慮された事由以外でも利益相反が生じるおそれのある者であってはならない。
3. 仮に上記1項、2項に該当する者であっても、人格、識見等に照らし、当社の独立取締役としてふさわしいと考える者については、当社が独立取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、独立取締役とすることができる。

監査等委員による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会への出席や会計監査人、内部監査部門との会合を通じて相互に情報共有及び意見交換を行うことで、監督または監査の実効性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会が適切な判断を行うため、完全に独立した立場の監査等委員である社外取締役3名の他、社内の事情に精通した社内出身の監査等委員である取締役1名を常勤として、独立性と客観性を保ちつつ、社内の広範囲にまで監視の目が届く体制を構築しています。また、公認会計士1名の他、経営者としての経験等を通じて監査等委員として必要な会計・財務・法務に豊富な知見を有する者を選任しています。監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、会計監査人及び内部監査部門からの監査報告に基づいて監査を行っております。

内部監査の状況

当社内部監査部門である内部監査室は専任者で構成されており、業務執行機関から独立するため監査等委員会の直下に設置しております。

取締役会の承認を受けた内部監査規程に基づいて当社グループの業務執行に関する法令遵守、業務の有効性・妥当性に関する業務監査を定期的実施し、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

また、内部監査部門長は、三様監査協議の年3回の開催により監査等委員会及び会計監査人と連絡・調整するとともに、必要に応じて常勤の監査等委員及び会計監査人と直接連携し、監査の有効かつ効率的な実施に努めています。

会計監査の状況

当社は青南監査法人と監査契約を締結しており、小平修、大野木猛の2名の公認会計士により会計監査を受けております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

会計監査人は、会計監査計画の立案及びその体制検討等を監査等委員と協議をし、また、3ヶ月に1回の頻度で会計監査報告や必要に応じた報告を受けています。

当社は定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であったものも含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、会社法第427条第1項の規定に基づき下記内容の責任限定契約を結んでおります。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(監査法人の選定方針と理由)

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社グループの業界と業務内容に精通し、かつ効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であることなどにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

(監査等委員会による監査法人の評価)

監査等委員会は、上記の選定方針に基づいて評価し、会計監査人の再任に関する確認決議を行いました。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		32,000	
連結子会社				
計	30,000		32,000	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

該当事項はありません。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に当たる予定時間に一般的に相当な単位時間単価を乗することを基準としております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

会計監査人の報酬等について当社監査等委員会は、監査計画概要書の監査体制、監査内容、監査日数等の妥当性並びに監査水準の世間水準比較などを総合的に判断し、監査法人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	153	97	56		7
(うち社外取締役)	14	8	5		2
取締役(監査等委員)	47	31	16		5
(うち社外取締役)	23	15	8		3
合計	201	128	72		12

- (注) 1. 2016年6月28日開催の第70期定時株主総会決議による取締役(監査等委員である者を除く)報酬限度額は年額2億円以内、2016年6月28日開催の第70期定時株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は年額6千万円以内、監査等委員会設置会社へ移行前の取締役報酬限度額は2008年6月26日開催の第62期定時株主総会決議による年額2億円以内、監査役報酬限度額は2006年6月27日開催の第60期定時株主総会決議による年額5千万円以内であります。
2. 上記には、2018年6月22日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)1名、取締役(監査等委員)1名を含んでおります。
3. 業績連動報酬は、当期の役員賞与引当金繰入額であります。
4. 上記支給額のほか、2005年6月28日開催の第59期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止決議に基づく役員退職慰労金の打ち切り支給額につきまして、当年度末における残高は9百万円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
17	4	経営管理本部長、特任担当、エアエナジー事業部長、コーティング事業部長を兼務

- (注) 上記には2018年6月22日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した使用人を兼務する取締役1名を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員に対する報酬の構成は毎月の定期同額給与(固定報酬)と年1回の業績連動給与(業績連動報酬)及び業績連動型株式報酬とし、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で、監査等委員である社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会において、会社業績及び各取締役の職責・成果などを総合的に勘案したうえで答申し、その内容をもとに取締役会において審議し決議します。監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

また、損益上の実態評価を行い、中長期的な業績向上による企業価値及び株主の皆さまとの共同利益の向上への貢献意識を高めるため、当社では業績連動報酬に係る指標として経常利益を選択しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は4,800百万円で、実績は4,701百万円です。

<2020年3月期の業績に係る取締役賞与の算定方法>

業績連動報酬の計算方法については以下の算定方法に基づき支給することを2019年5月10日開催の取締役会で決議いたしました。

計算方法

業績連動報酬	=	連結経常利益	×	1.10%	×	$\frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$
--------	---	--------	---	-------	---	--

取締役の役位別ポイント及び人数

役 職	ポイント	人数	ポイント計
代表取締役	1.00	1	1.00
使用人兼務取締役	0.30	2	0.60
社外取締役	0.10	2	0.20
監査等委員である取締役	0.30	1	0.30
監査等委員である社外取締役	0.10	3	0.30

(注) 2019年6月25日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定しております。

留意事項

- ・使用人兼務取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。連結経常利益に1.10%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動報酬とします。
- ・やむを得ない事情によって、取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数(1月末満の端数切上)にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

(業績連動型株式報酬の算定方法に係る事項)

イ) ポイント付与対象者

当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」といいます)

ロ) 付与するポイント数

・ポイント付与の時期

2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議で許容される範囲において、毎年6月の定時株主総会日(以下「ポイント付与日」といいます)現在における株式給付を受ける予定者(以下「受給予定者」といい、当該日に退任する者を含みます。)に対して、下記に記載の職務執行期間における職務執行の対価として同日に役位ポイントを付与します。ただし、ポイント付与日の前事業年度の末日において役員として在任していた者に限りです。

(1) 取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除きます)

前年定時株主総会日から当年定時株主総会日まで

(2) 執行役員

前年4月1日から当年3月31日まで

・報酬と連動する業績評価指標

当社は、すでに業績連動報酬に係る指標として経常利益を選択しておりますが、事業の成長を幅広く捉え、バラ

ンスの取れた経営を目指した上で持続的な利益成長を実現するとの視点から、中期経営計画の最終年度末における連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を指標といたしました。

<中期経営計画(2019年4月1日から2022年3月末日)の最終年度末における目標値>

連結営業利益	5,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800百万円

・付与するポイント数

職務執行期間の末日における役位に応じた役位ポイント(別表1)をポイント付与日に付与する。

また、1ポイント=1株とする。

(別表1) 役位ポイント(=株式数)

役位	役位ポイント
取締役社長執行役員 社長執行役員	10,400ポイント
取締役上席執行役員 上席執行役員	6,300ポイント
執行役員	4,200ポイント

(注) 1. 役員就任後最初に到来するポイント付与日に付与する役位ポイントは、次の算式により算出されるポイントとします。

職務執行期間における役位に応じた役位ポイント(別表1) × 職務執行期間のうち役員に就任した日の属する月以後の期間の月数 ÷ 12 また、職務執行期間に役位の変更があった場合に、直後のポイント付与日に付与する役位ポイントは、次のaの算式により算出されるポイント及びbの算式により算出されるポイントの合計ポイントとします。

a. 変更前の役位である期間に応じたポイント

変更前の役位に応じた役位ポイント(別表1)

× (職務執行期間のうち変更前の役位で在任していた期間の月数 ÷ 12)

b. 変更後の役位である期間に応じたポイント

変更後の役位に応じた役位ポイント(別表1)

× (職務執行期間のうち変更後の役位で在任していた期間の月数 ÷ 12)

2. 中期経営計画の初年度以降、2年目、終了年度も同様にポイントを累計します。

3. 中期経営計画の最終年度の末日において役員であった者(当該日に役員を退任する者を含みます)に対して、付与された役位ポイントの累計ポイントは、中期経営計画の終了年度の翌事業年度の定時株主総会日に調整し、次の算式により算出されるポイントを確定ポイントとします。

直前の中期経営計画期間中に累計された役位ポイント数

× 中期経営計画の目標達成度に応じて定める業績係数(別表2)

(別表2) 業績係数

営業利益目標	当期純利益目標	中計目標達成率 100%以上	中計目標達成率 95%以上100%未満	中計目標達成率 95%未満
中計目標達成率 100%以上		1.0	0.75	0
中計目標達成率 95%以上100%未満		0.75	0.5	0
中計目標達成率 95%未満		0	0	0

(注) 中期経営計画の終了年度の末日に退任した取締役を兼務しない執行役員については、中期経営計画の終了年度の翌事業年度の定時株主総会日に、役位ポイントを付与の上、「確定ポイント」を算出します。

八) 給付を受ける権利と給付株式数及び金銭額

- ・ 受給予定者が役員の退任日までに株式給付規程に定める条件を満たした上で退任した場合(受給予定者が正社員身分になる場合、及び死亡による退任を除きます)は、当該退任日に給付を受ける権利を取得します。ただし、受給予定者が正社員身分になる場合にあつては、当該正社員身分の喪失日に給付を受ける権利を取得します。
- ・ 一方で、受給予定者が株主総会又は取締役会において解任の決議をされた場合、在任中又は退任日から給付が行われる日までの間に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合、在任中又は退任日から給付が行われる日までの間に会社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、給付を受ける権利を取得できないものとします。

二) 任期満了・会社都合により退任した取締役等に給付する株式数及び金銭額の算式

a. 株式

次の算式により「1ポイント = 1株」として算出される株式数

株式数 = 退任日までに累計された確定ポイント数(以下「保有ポイント数」といいます) × 70%(単元株未満の端数は切り捨てます)

b. 金銭

次の算式により算出される金銭額

金銭額 = (保有ポイント数 - 前aの株式数) × 退任日時点における本株式の時価

- ・ 受給予定者が自らの意思で任期満了とは異なるタイミングで退任する場合

「1ポイント = 1株」として保有ポイント数を株式で給付します。

・ 受給予定者が死亡した場合

当該受給予定者の遺族が、当社より当該遺族に対して別途指定する日までの間に当社が株式給付規程に規定する条件を満たした場合に、遺族は、当社に対して遺族給付を受ける旨の意思を表示した日に遺族給付として金銭の給付を受ける権利を取得します。また、その額は、次の算式により算出されます。

遺族給付の額 = (死亡日までに累計された確定ポイント数 + 死亡日の属する中期
経営期間に累計された役位ポイント数) × 死亡日時点における本株式の時価

(注) 本株式の時価につきましては、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値とし、当該日に終値が公表されない場合には、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

・ 1事業年度における役位別の上限株式数(ポイント数)は以下の通りとします。

	上限株式数
取締役社長執行役員 社長執行役員	10,400ポイント
取締役上席執行役員 上席執行役員	6,300ポイント
執行役員	4,200ポイント

上記上限となる株式数には、退任時に換価して金銭で給付する株式数を含む。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式を有することで得られる配当の受領などの利益確保を目的とする利潤証券として所持する銘柄は純投資目的である投資株式として、株式の保有が事業運営において取引先との関係維持・強化に寄与すると判断された株式は純投資目的以外である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社グループの持続的な企業価値向上に役立つと判断した場合には、上場株式を保有します。それらの保有目的及び合理性については、毎年、取締役会で株式銘柄ごとに検証し、その結果、保有を続ける必要がないと判断した株式については市場への影響等を考慮の上で売却します。議決権の行使については、その内容が保有目的に適合するか否かにより判断します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	175
非上場株式以外の株式	12	2,223

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社大気社	220,400	220,400	とくに海外での事業拡大において協力関係を構築するため。	有
	741	766		
東プレ株式会社	252,000	252,000	有力仕入先として将来に渡り商品の提供に向けた協力関係を維持するため。	有
	520	776		
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	394,070	394,070	金融機関取引の円滑化を図るため。	有
	216	274		
株式会社めびきフィナンシャルグループ	678,628	678,628	金融機関取引の円滑化を図るため。	有
	192	277		
杉本商事株式会社	83,950	83,950	取引を通じて当社の企業価値を向上させるため	有
	149	156		
フルサト工業株式会社	50,468	50,468	取引を通じて当社の企業価値を向上させるため	有
	81	92		
ユアサ商事株式会社	22,800	22,800	取引を通じて当社の企業価値を向上させるため	有
	71	80		
トラスコ中山株式会社	21,082	21,082	取引を通じて当社の企業価値を向上させるため	有
	64	55		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	337,060	337,060	金融機関取引の円滑化を図るため。	有
	57	64		
株式会社丸山製作所	35,906	35,906	特定の市場における事業拡大のために協力関係を構築するため。	有
	49	67		
株式会社りそなホールディングス	85,179	85,179	金融機関取引の円滑化を図るため。	有
	40	47		
第一生命ホールディングス株式会社	24,500	24,500	金融機関取引の円滑化を図るため。	有
	37	47		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、1年ごとに取締役会において各銘柄を審議し判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 9,225,287	3 10,787,387
受取手形及び売掛金	7,624,339	7,336,396
有価証券	500,000	
商品及び製品	3,876,983	3,914,313
仕掛品	918,367	873,703
原材料及び貯蔵品	2,138,244	2,231,808
その他	1,373,957	1,065,432
貸倒引当金	176,820	187,458
流動資産合計	25,480,360	26,021,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 10,670,490	3 10,376,487
減価償却累計額	5,280,625	5,138,609
建物及び構築物（純額）	5,389,865	5,237,877
機械装置及び運搬具	7,804,403	7,297,478
減価償却累計額	5,001,288	4,740,931
機械装置及び運搬具（純額）	2,803,114	2,556,546
土地	3 2,358,609	3 2,137,302
リース資産	1,640,456	2,330,835
減価償却累計額	836,217	987,630
リース資産（純額）	804,238	1,343,204
建設仮勘定	218,671	522,237
その他	2,361,406	2,388,584
減価償却累計額	1,897,310	1,928,287
その他（純額）	464,095	460,296
有形固定資産合計	12,038,594	12,257,465
無形固定資産		
のれん	1,588,301	1,688,080
ソフトウェア	343,079	169,019
その他	1,603,542	1,461,736
無形固定資産合計	3,534,922	3,318,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,617,239	1 4,238,656
長期貸付金	62,648	23,665
繰延税金資産	816,946	957,769
退職給付に係る資産	516,384	574,630
長期預金	25,165	11,786
その他	2 196,433	2 164,130
貸倒引当金	11,095	10,725
投資その他の資産合計	6,223,722	5,959,913
固定資産合計	21,797,240	21,536,214
資産合計	47,277,600	47,557,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	4,769,153	3	4,204,616
短期借入金	3、4	1,396,347	3、4	1,399,568
1年内返済予定の長期借入金	3	371,380	3	1,201
リース債務		138,489		205,039
未払法人税等		604,634		500,515
賞与引当金		628,046		646,434
役員賞与引当金		83,896		91,759
製品保証引当金		235,007		203,503
その他		2,552,044		2,703,490
流動負債合計		10,778,999		9,956,130
固定負債				
長期借入金	3	75,897	3	270,892
リース債務		754,657		1,194,754
繰延税金負債		401,135		295,098
退職給付に係る負債		2,401,451		2,239,742
その他		87,720		98,282
固定負債合計		3,720,861		4,098,770
負債合計		14,499,860		14,054,901
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,354,353		3,354,353
資本剰余金		1,324,472		1,117,838
利益剰余金		23,307,605		25,378,817
自己株式		5,387		5,393
株主資本合計		27,981,043		29,845,616
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		863,484		527,387
為替換算調整勘定		416,156		200,006
退職給付に係る調整累計額		254,633		271,402
その他の包括利益累計額合計		1,025,007		55,978
非支配株主持分		3,771,688		3,601,303
純資産合計		32,777,739		33,502,897
負債純資産合計		47,277,600		47,557,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	32,817,481	38,807,259
売上原価	18,384,433	22,030,151
売上総利益	14,433,047	16,777,107
販売費及び一般管理費		
販売手数料	425,257	499,904
荷造運搬費	797,510	899,922
役員報酬及び給料手当	3,632,013	4,250,915
賞与引当金繰入額	333,260	385,894
役員賞与引当金繰入額	83,896	91,759
退職給付費用	47,334	100,832
福利厚生費	857,115	1,036,612
賃借料	402,421	427,794
製品保証引当金繰入額	216,660	187,672
貸倒引当金繰入額	17,151	35,566
その他	3,795,935	4,520,769
販売費及び一般管理費合計	10,608,557	12,437,642
営業利益	3,824,490	4,339,464
営業外収益		
受取利息	47,433	52,557
受取配当金	64,339	68,941
為替差益	115,984	
受取保険金	6,112	67,842
持分法による投資利益	201,468	317,548
その他	145,177	152,255
営業外収益合計	580,514	659,144
営業外費用		
支払利息	24,947	80,244
為替差損		85,135
過年度退職給付費用		111,359
その他	27,695	20,569
営業外費用合計	52,642	297,308
経常利益	4,352,361	4,701,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益		2,697
固定資産売却益	2 2,286	2 8,689
受取保険金	3 242,472	
子会社清算益		4 50,668
特別利益合計	244,759	62,055
特別損失		
減損損失		5 69,090
固定資産売却損	6 5,480	6 29,440
固定資産除却損	7 20,009	7 7,063
解体撤去費用	8 35,978	8 27,996
子会社整理損	126,065	
訴訟和解金		9 49,920
特別損失合計	187,533	183,510
税金等調整前当期純利益	4,409,588	4,579,845
法人税、住民税及び事業税	1,260,742	1,306,711
法人税等調整額	43,679	70,393
法人税等合計	1,304,422	1,236,317
当期純利益	3,105,165	3,343,527
非支配株主に帰属する当期純利益	295,246	395,800
親会社株主に帰属する当期純利益	2,809,919	2,947,727

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,105,165	3,343,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,355	336,096
為替換算調整勘定	294,573	830,069
退職給付に係る調整額	3,556	16,769
持分法適用会社に対する持分相当額	33,098	19,488
その他の包括利益合計	421,386	1,202,423
包括利益	3,526,552	2,141,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,163,907	1,978,698
非支配株主に係る包括利益	362,644	162,405

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	5,277	26,047,751
当期変動額					
剰余金の配当			876,517		876,517
親会社株主に帰属する当期純利益			2,809,919		2,809,919
自己株式の取得				110	110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,933,402	110	1,933,292
当期末残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	5,387	27,981,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	707,129	222,079	258,189	671,019	1,886,713	28,605,483
当期変動額						
剰余金の配当						876,517
親会社株主に帰属する当期純利益						2,809,919
自己株式の取得						110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	2,238,963
当期変動額合計	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	4,172,255
当期末残高	863,484	416,156	254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	5,387	27,981,043
当期変動額					
剰余金の配当			876,515		876,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,947,727		2,947,727
自己株式の取得				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206,633			206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		206,633	2,071,212	5	1,864,573
当期末残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	5,393	29,845,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	863,484	416,156	254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739
当期変動額						
剰余金の配当						876,515
親会社株主に帰属する当期純利益						2,947,727
自己株式の取得						5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336,096	616,163	16,769	969,029	170,385	1,139,414
当期変動額合計	336,096	616,163	16,769	969,029	170,385	725,158
当期末残高	527,387	200,006	271,402	55,978	3,601,303	33,502,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,409,588	4,579,845
減価償却費	1,238,657	1,618,117
のれん償却額	170,500	268,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,598	22,394
賞与引当金の増減額(は減少)	7,868	22,935
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,513	31,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118,562	82,805
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	189,851	165,889
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,406	7,862
受取利息及び受取配当金	111,772	121,498
支払利息	24,947	80,244
持分法による投資損益(は益)	118,514	254,688
固定資産除売却損益(は益)	23,202	27,813
減損損失		69,090
訴訟和解金		49,920
段階取得に係る差損益(は益)		2,697
売上債権の増減額(は増加)	13,397	96,371
たな卸資産の増減額(は増加)	50,773	180,122
仕入債務の増減額(は減少)	377,273	503,777
その他	84,674	716,375
小計	5,066,586	6,216,377
利息及び配当金の受取額	112,105	121,498
利息の支払額	24,947	80,244
補助金の受取額	406,300	
法人税等の支払額	1,480,331	1,409,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,079,713	4,848,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	649,259	1,464,247
定期預金の払戻による収入	498,712	2,030,531
有形固定資産の取得による支出	1,858,233	1,508,227
有形固定資産の売却による収入	14,117	426,676
無形固定資産の取得による支出	58,277	112,191
無形固定資産の売却による収入		13,121
投資有価証券の売却による収入		91,050
投資有価証券の償還による収入	634,251	500,000
貸付けによる支出	1,125	820
貸付金の回収による収入	5,178	39,102
出資金の払込による支出	² 1,976,305	² 252,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		313,239
事業譲受による支出	86,586	
その他	8,083	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,485,612	551,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	220,653	62,288
リース債務の返済による支出	145,508	172,703
長期借入れによる収入	312,780	528,990
長期借入金の返済による支出	59,495	682,344
自己株式の取得による支出	110	5
子会社の自己株式の取得による支出		77,548
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出		213,851
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		137,451
配当金の支払額	876,581	877,163
非支配株主への配当金の支払額	118,211	153,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,474	1,848,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,250	281,774
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,877	2,166,299
現金及び現金同等物の期首残高	7,678,657	7,692,535
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,692,535	1 9,858,835

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 37社

連結子会社名は「第1 3.事業の内容」に記載しているため省略しております。

Anest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ANEST IWATA SPARMAX CO.,LTD.を株式取得により子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司、ANEST IWATA MIDDLE EAST FZEは、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ANEST IWATA Europe GmbHは、連結子会社であるANEST IWATA Babatz GmbHを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるANEST IWATA Babatz GmbHは、ANEST IWATA Europe GmbHに社名を変更しております。

(ロ)主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名は「第1 3.事業の内容」に記載しているため省略しております。

Anest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....15～50年

機械装置及び運搬具.....4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた635,774千円と「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債50,213千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」605,529千円と「固定負債」の「繰延税金負債」19,968千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,112千円は、「受取保険金」6,112千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,439,186千円	1,635,316千円

2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	26,642千円	-

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	917,367千円	293,195千円
土地及び建物	1,411,430千円	1,569,462千円
計	2,328,798千円	1,862,658千円
支払手形及び買掛金	717,535千円	267,448千円
短期借入金	1,041,350千円	953,440千円
1年返済予定の長期借入金	351,855千円	-
長期借入金	69,160千円	252,700千円
計	2,179,900千円	1,473,588千円

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,826,671千円	8,314,796千円
借入実行残高		423,673千円
借入未実行残高	7,826,671千円	7,891,122千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	736,719千円	727,443千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	521,425千円	547,937千円

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に建物、工具器具備品等の売却によるものであります。

3 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結子会社である岩田友嘉精機股份有限公司が受けた火災による損害に対し支払われた保険金であります。

4 子会社清算益

連結子会社である上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司、阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司、ANEST IWATA MIDDLE EAST FZEの清算による事業整理益であります。

5 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
日本	研究施設・商品展示施設	建物及び構築物	59,955千円
		機械装置及び運搬具	8,582千円
		工具器具備品	551千円

当社は、減損会計の適用にあたり、管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

研究施設・商品展示施設の移設の際に、既存施設を閉鎖したことに伴い、同資産の回収可能額を使用価値が零であるとして、帳簿価額の全てを減損損失として特別損失に計上しております。

6 固定資産売却損

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

主に建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

7 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

主に機械装置等の除却によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

主に機械装置等の除却によるものであります。

8 解体撤去費用

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

主に建物及び構築物の解体撤去によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

主に建物及び構築物の解体撤去によるものであります。

9 訴訟和解金

連結子会社であるANEST IWATA Australia Pty.Ltd.が2016年10月に行った事業譲受に係る訴訟について、和解が成立したことから訴訟費用及び和解金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	224,971千円	483,592千円
組替調整額		
税効果調整前	224,971千円	483,592千円
税効果額	68,616千円	147,496千円
その他有価証券評価差額金	156,355千円	336,096千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	294,573千円	811,876千円
組替調整額		18,193千円
為替換算調整勘定	294,573千円	830,069千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,350千円	43,662千円
組替調整額	2,765千円	19,533千円
税効果調整前	5,116千円	24,128千円
税効果額	1,560千円	7,359千円
退職給付に係る調整額	3,556千円	16,769千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33,098千円	23,027千円
組替調整額		3,539千円
持分法適用会社に対する持分相当額	33,098千円	19,488千円
その他の包括利益合計	421,386千円	1,202,423千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年 4月 1日 至2018年 3月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505			41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,557	102		6,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	2017年 3月31日	2017年 6月26日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	417,388	10.0	2017年 9月30日	2017年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,388	10.0	2018年 3月31日	2018年 6月25日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505			41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,659	5		6,664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 5株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	459,127	11.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,127	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,225,287千円	10,787,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	615,384千円	635,356千円
拘束性預金	917,367千円	293,195千円
現金及び現金同等物	7,692,535千円	9,858,835千円

2 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

持分の取得により新たに上海斯可絡圧縮機有限公司及びその子会社の上海格什特螺杆科技有限公司を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに持分の取得価額と「出資金の払込による支出」との関係は次の通りです。

	上海斯可絡圧縮機 有限公司	上海格什特螺杆科技 有限公司	合計
流動資産	3,822,869千円	976,097千円	4,798,967千円
固定資産	1,886,750千円	1,007,272千円	2,894,023千円
のれん	1,010,808千円	164,502千円	846,306千円
流動負債	2,699,021千円	1,136,277千円	3,835,299千円
固定負債	151,375千円	207,848千円	359,224千円
非支配株主持分	1,401,019千円	200,177千円	1,601,196千円
小計	2,469,012千円	274,565千円	2,743,577千円
支配獲得時までの既取得価額		274,565千円	274,565千円
為替換算調整勘定	25,480千円		25,480千円
持分の取得価額	2,443,531千円		2,443,531千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	463,328千円	3,897千円	467,225千円
差引：出資金の払込による支出	1,980,203千円	3,897千円	1,976,305千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。

運転資金の調達については、金融機関からの借入等により行っております。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限定して行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針であります。

一時的な余裕資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針であります。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合があります。このうち、長期預金については、格付けの高い金融機関に限定しております。また、満期保有目的の債券についても、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。

保有する株式については主に取引先企業のものであり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し権利の保全に努めております。

また、営業債権については、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的に行うため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものです。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	9,225,287	9,225,287	
受取手形及び売掛金	7,624,339	7,624,339	
有価証券及び投資有価証券	3,407,064	3,408,977	1,913
資産計	20,256,692	20,258,605	1,913
支払手形及び買掛金	4,769,153	4,769,153	
短期借入金	1,396,347	1,396,347	
リース債務	893,146	929,979	36,833
負債計	7,058,647	7,095,480	36,833

(注1) 貸付金、長期借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	10,787,387	10,787,387	
受取手形及び売掛金	7,336,396	7,336,396	
有価証券及び投資有価証券	2,423,472	2,425,314	1,842
資産計	20,547,256	20,549,098	1,842
支払手形及び買掛金	4,204,616	4,204,616	
短期借入金	1,399,568	1,399,568	
リース債務	1,399,793	1,452,204	52,410
負債計	7,003,978	7,056,389	52,410

(注1) 貸付金、長期借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

	2018年3月31日 (千円)	2019年3月31日 (千円)
非上場株式(関係会社含む)	1,710,174	1,815,184

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金			
定期預金	683,810		
受取手形及び売掛金	7,624,339		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債	500,000	200,000	
計	8,808,150	200,000	

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金			
定期預金	984,663		
受取手形及び売掛金	7,336,396		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債		200,000	
計	8,321,059	200,000	

(4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,396,347					
長期借入金	371,380	57	71,210			4,629
リース債務	138,489	136,973	115,421	114,157	103,279	284,825
合計	1,906,217	137,031	186,631	114,157	103,279	289,455

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,399,568					
長期借入金	1,201	108	267,025			3,759
リース債務	205,039	185,260	185,587	176,707	154,896	492,302
合計	1,605,810	185,368	452,612	176,707	154,896	496,061

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	600,000	602,109	2,109
小計	600,000	602,109	2,109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	100,000	99,804	196
小計	100,000	99,804	196
合計	700,000	701,913	1,913

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	200,000	201,842	1,842
小計	200,000	201,842	1,842
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債			
小計	200,000	201,842	1,842
合計	200,000	201,842	1,842

(3) その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,707,064	1,464,641	1,242,423
小計	2,707,064	1,464,641	1,242,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,707,064	1,464,641	1,242,423

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額270,424千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,765,347	926,975	838,371
小計	1,765,347	926,975	838,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	458,125	537,665	79,540
小計	458,125	537,665	79,540
合計	2,223,472	1,464,641	758,831

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額179,340千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

株式

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
91,050		

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、ポイント制に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,530,596	5,405,308
勤務費用	166,350	184,286
利息費用	15,572	18,256
数理計算上の差異の発生額	24,042	3,004
退職給付の支払額	341,051	575,939
子会社取得による増加		11,383
その他	9,796	8,707
退職給付債務の期末残高	5,405,308	5,031,582

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,578,845	3,520,241
期待運用収益	115,705	112,651
数理計算上の差異の発生額	24,133	48,191
事業主からの拠出額	33,875	49,435
退職給付の支払額	237,444	261,374
子会社取得による増加		
その他	5,126	6,290
年金資産の期末残高	3,520,241	3,366,470

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,132,662	2,891,332
年金資産	3,520,241	3,366,470
	387,579	475,137
非積立型制度の退職給付債務	2,272,646	2,140,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,885,067	1,665,111
退職給付に係る負債	2,401,451	2,239,742
退職給付に係る資産	516,384	574,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,885,067	1,665,112

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	166,350	184,286
利息費用	15,572	18,256
期待運用収益	115,705	112,651
数理計算上の差異の費用処理額	42,165	37,640
過去勤務費用の費用処理額	37,139	16,581
確定給付制度に係る退職給付費用	71,244	110,950

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（千円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	42,165	37,640
数理計算上の差異	37,049	61,768
合計	5,116	24,128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	264,256	226,616
未認識数理計算上の差異	102,121	163,890
合計	366,378	390,507

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	21%	20%
株式	42%	53%
一般勘定	16%	6%
特別勘定	15%	15%
その他	6%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.25%	主として0.16%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%
予想昇給率	主として1.0～4.4%	主として1.0～4.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度164,609千円、当連結会計年度171,817千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	698,222千円	690,895千円
賞与引当金	169,240千円	170,986千円
棚卸資産未実現利益	261,657千円	262,668千円
その他	881,547千円	895,211千円
繰延税金資産小計	2,010,668千円	2,019,761千円
評価性引当額	594,757千円	548,704千円
繰延税金負債との相殺	598,965千円	513,287千円
繰延税金資産合計	816,946千円	957,769千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	167,534千円	218,130千円
新規連結に伴う評価益	353,458千円	304,245千円
その他有価証券評価差額金	378,939千円	231,443千円
その他	100,169千円	54,567千円
繰延税金負債小計	1,000,100千円	808,386千円
繰延税金資産との相殺	598,965千円	513,287千円
繰延税金負債合計	401,135千円	295,098千円
繰延税金資産の純額	415,810千円	662,670千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.5%
試験研究費の特別控除		1.9%
外国税率差異等		3.9%
持分法投資利益による差異		1.4%
のれん償却額		1.8%
その他		1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年4月16日付で、当社の持分法適用関連会社であるAnest Iwata Italia s.r.l.の持分を追加取得し、完全子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Anest Iwata Italia s.r.l.

主要な事業の内容：塗装機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

グループ経営体制の効率化と意思決定の迅速化を図り、ヨーロッパでの一層の事業拡張を図るため。

(3) 企業結合日

2018年4月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (6) 取得した議決権比率
- | | |
|---------------------|--------|
| 企業結合日直前に所有していた議決権比率 | 24.9% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 75.1% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とする持分の取得

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日

なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日との差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の財務諸表を基礎として、2018年1月1日から2018年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	29,279千円
	追加取得に伴い支出した現金	252,776千円
取得原価		282,055千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 2,697千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

159,678千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	403,863千円
固定資産	245,847千円
資産合計	649,711千円
流動負債	422,019千円
固定負債	110,101千円
負債合計	532,121千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当社は、2018年7月6日付で、ANEST IWATA SPARMAX CO., LTD. (旧社名：漢申股份有限公司)の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：漢申股份有限公司

事業の内容：空気圧縮機の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

小形圧縮機事業の基盤強化と事業成長のため。

(3) 企業結合日

2018年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ANEST IWATA SPARMAX CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	482,970千円(127,500千台湾ドル)
取得原価		482,970千円(127,500千台湾ドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

351,107千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	316,487千円
固定資産	84,758千円
資産合計	401,245千円
流動負債	184,690千円
固定負債	
負債合計	184,690千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式及び持分の追加取得)

当社は、2018年4月16日、及び5月16日付で、ヨーロッパの連結子会社の株式及び持分を追加取得し、完全子会社化いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合日

結合当事企業の名称	事業の内容	企業結合日
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.	塗装機器の製造販売	2018年4月16日
ANEST IWATA Deutschland GmbH	塗装機器の販売	2018年5月16日
HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG	塗装機器の製造販売	2018年5月16日
ANEST IWATA Europe GmbH	圧縮機、真空機器の製造販売	2018年5月16日
ANEST IWATA France S.A.	塗装機器の販売	2018年5月16日
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	塗装機器の販売	2018年5月16日
Anest Iwata Scandinavia AB	塗装機器の販売	2018年5月16日
ANEST IWATA Iberica,S.L.	塗装機器の販売	2018年5月16日
ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.	塗装機器の販売	2018年5月16日

(2) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(3) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の効率化と意思決定の迅速化を図り、ヨーロッパでの一層の事業拡張を図ることを目的として完全子会社化いたしました。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	351,303千円（2,700千ユーロ）
取得原価		351,303千円（2,700千ユーロ）

4 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式及び子会社出資金の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

206,633千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,875,396	3,892,452	6,641,736	28,409,584	4,407,896	32,817,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,803,473	277,079	1,362,773	6,443,327	145,961	6,589,289
計	22,678,869	4,169,532	8,004,510	34,852,912	4,553,858	39,406,770
セグメント利益	4,026,664	214,132	668,215	4,909,012	102,249	5,011,261
セグメント資産	21,625,919	3,907,381	14,822,927	40,356,228	3,531,906	43,888,135
その他の項目						
減価償却費	931,915	75,882	187,761	1,195,558	40,746	1,236,305
のれんの償却額	951	80,821		81,772	88,727	170,500
減損損失						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	1,670,483	141,506	475,989	2,287,979	170,076	2,458,056

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,522,648	4,482,081	11,854,108	33,858,838	4,948,420	38,807,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,273,814	274,442	1,709,299	7,257,556	161,898	7,419,455
計	22,796,463	4,756,524	13,563,408	41,116,395	5,110,319	46,226,714
セグメント利益	3,957,946	166,616	1,162,112	5,286,675	196,980	5,483,656
セグメント資産	23,733,400	4,101,041	13,569,957	41,404,398	3,811,639	45,216,038
その他の項目						
減価償却費	1,032,501	104,926	419,936	1,557,364	54,902	1,612,267
のれんの償却額	112,742	83,214		195,957	72,390	268,347
減損損失	69,090			69,090		69,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	1,462,522	155,953	372,214	1,990,691	89,756	2,080,447

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,852,912	41,116,395
「その他」の区分の売上高	4,553,858	5,110,319
セグメント間取引消去	6,589,289	7,419,455
連結財務諸表の売上高	32,817,481	38,807,259

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,909,012	5,286,675
「その他」の区分の利益	102,249	196,980
全社費用(注)	1,224,419	1,240,710
セグメント間取引消去	37,648	96,518
連結財務諸表の営業利益	3,824,490	4,339,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,356,228	41,404,398
「その他」の区分の資産	3,531,906	3,811,639
全社資産(注)	5,917,327	5,094,344
セグメント間取引消去	2,527,862	2,752,583
連結財務諸表の資産合計	47,277,600	47,557,798

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,195,558	1,557,364	40,746	54,902	2,352	5,850	1,238,657	1,618,117
のれん償却額	81,772	195,957	88,727	72,390			170,500	268,347
減損損失		69,090						69,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,287,979	1,990,691	170,076	89,756			2,458,056	2,080,447

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	16,283,690	1,850,694	12,073,690	2,609,406	32,817,481

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中国を除くアジア	中国	その他	合計
16,864,013	4,771,416	3,367,192	3,322,610	4,492,249	32,817,481

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国を除くアジア	中国	その他	合計
7,052,966	1,870,933	2,073,254	1,041,439	12,038,594

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	21,212,820	1,841,386	13,107,135	2,645,916	38,807,259

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中国を除くアジア	中国	その他	合計
16,914,191	4,962,770	4,419,287	7,479,651	5,031,357	38,807,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国を除くアジア	中国	その他	合計
7,362,533	2,023,840	1,632,900	1,238,190	12,257,465

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	951	80,821		81,772	88,727		170,500
当期末残高	846,306	430,491		1,276,797	311,503		1,588,301

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	112,742	83,214		195,957	72,390		268,347
当期末残高	1,186,950	324,128		1,511,078	177,002		1,688,080

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	694円94銭	716円40銭
1株当たり当期純利益金額	67円32銭	70円62銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,809,919	2,947,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,809,919	2,947,727
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,876	41,738,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,396,347	1,399,568	3.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	371,380	1,201	3.25	
1年以内に返済予定のリース債務	138,489	205,039	2.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,897	270,892	1.55	2020年2月28日～ 2024年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	754,657	1,194,754	1.81	2020年6月22日～ 2030年5月31日
合計	2,736,771	3,071,457		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108	267,025		
リース債務	185,260	185,587	176,707	154,896

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,523,103	19,318,962	28,695,718	38,807,259
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	954,962	2,548,260	3,751,741	4,579,845
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純 利益金額(千円)	641,429	1,651,402	2,434,227	2,947,727
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	15円37銭	39円57銭	58円32銭	70円62銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	15円37銭	24円20銭	18円76銭	12円30銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,904	4,457,711
売掛金	1 4,007,615	1 3,876,455
有価証券	500,000	
商品及び製品	977,790	948,903
仕掛品	491,682	672,318
原材料及び貯蔵品	751,230	813,026
その他	1 253,270	1 276,659
貸倒引当金	14,936	3,867
流動資産合計	10,248,557	11,041,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,857,868	2,676,968
構築物	187,218	178,832
機械及び装置	1,556,768	1,386,827
車両運搬具	3,005	3,726
工具、器具及び備品	247,331	221,881
土地	1,443,861	1,268,453
リース資産	804,238	1,196,544
建設仮勘定	23,838	486,909
有形固定資産合計	7,124,131	7,420,145
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	311,811	125,017
その他	25,893	23,128
無形固定資産合計	338,494	148,936
投資その他の資産		
投資有価証券	3,173,587	2,598,945
関係会社株式	2,334,628	2,888,909
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	4,253,107	4,765,524
関係会社長期貸付金	1 1,888,611	1 1,719,643
長期前払費用	222	
前払年金費用	549,292	715,181
繰延税金資産	406,188	471,312
その他	111,019	107,669
貸倒引当金	205,410	120,725
投資その他の資産合計	12,512,447	13,147,660
固定資産合計	19,975,073	20,716,743
資産合計	30,223,631	31,757,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,769,480	1 1,977,405
リース債務	138,489	197,895
未払金	1 922,143	1 939,580
未払法人税等	177,983	169,925
預り金	20,464	22,689
賞与引当金	455,522	438,816
役員賞与引当金	83,896	91,759
製品保証引当金	233,022	200,354
その他	35,987	37,737
流動負債合計	3,836,990	4,076,164
固定負債		
リース債務	754,657	1,107,168
退職給付引当金	1,922,874	1,874,726
その他	18,588	18,588
固定負債合計	2,696,120	3,000,484
負債合計	6,533,111	7,076,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	7,559,102	8,885,985
利益剰余金合計	18,097,690	19,424,574
自己株式	5,387	5,393
株主資本合計	22,827,036	24,153,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863,484	527,387
評価・換算差額等合計	863,484	527,387
純資産合計	23,690,520	24,681,301
負債純資産合計	30,223,631	31,757,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 16,947,602	1 17,124,281
売上原価	1 10,830,102	1 10,908,858
売上総利益	6,117,500	6,215,423
販売費及び一般管理費	1、 2 4,163,228	1、 2 4,291,899
営業利益	1,954,272	1,923,523
営業外収益		
受取利息	1 27,827	1 21,997
受取配当金	1 715,995	1 807,730
受取技術料	1 116,841	1 123,250
その他	1 155,685	1 142,941
営業外収益合計	1,016,350	1,095,918
営業外費用		
支払利息	14,205	20,205
為替差損		49,817
不動産賃貸費用	22,912	23,147
貸倒引当金繰入額	74,684	
その他	26,400	2,048
営業外費用合計	138,203	95,219
経常利益	2,832,418	2,924,223
特別利益		
固定資産売却益	3 9	
子会社株式売却益		14,126
特別利益合計	9	14,126
特別損失		
固定資産売却損		4 23,673
固定資産除却損	5 18,658	5 4,129
減損損失		6 69,090
解体撤去費用	35,978	27,996
子会社清算損	7,217	25,045
特別損失合計	61,854	149,935
税引前当期純利益	2,770,574	2,788,414
法人税、住民税及び事業税	589,291	502,643
法人税等調整額	13,033	82,371
法人税等合計	576,258	585,015
当期純利益	2,194,316	2,203,399

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891
当期変動額							
剰余金の配当						876,517	876,517
当期純利益						2,194,316	2,194,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,317,799	1,317,799
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	7,559,102	18,097,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476
当期変動額					
剰余金の配当		876,517			876,517
当期純利益		2,194,316			2,194,316
自己株式の取得	110	110			110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			156,355	156,355	156,355
当期変動額合計	110	1,317,688	156,355	156,355	1,474,043
当期末残高	5,387	22,827,036	863,484	863,484	23,690,520

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	7,559,102	18,097,690
当期変動額							
剰余金の配当						876,515	876,515
当期純利益						2,203,399	2,203,399
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,326,883	1,326,883
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	8,885,985	19,424,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,387	22,827,036	863,484	863,484	23,690,520
当期変動額					
剰余金の配当		876,515			876,515
当期純利益		2,203,399			2,203,399
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			336,096	336,096	336,096
当期変動額合計	5	1,326,877	336,096	336,096	990,781
当期末残高	5,393	24,153,913	527,387	527,387	24,681,301

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～50年

機械及び装置.....7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた300,659千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」300,659千円として組替えております。

損益計算書関係

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」(前事業年度22,912千円)については金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,747,866千円	3,733,719千円
長期金銭債権	1,888,611千円	1,719,643千円
短期金銭債務	176,672千円	182,267千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の契約額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高		
借入未実行残高	7,300,000千円	7,300,000千円

3 保証債務

関係会社の銀行借入に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	212,480千円	221,980千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,252,257千円	16,098,100千円
仕入高	1,632,619千円	1,713,539千円
営業取引以外の取引高	824,210千円	851,003千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料・奨励金	2,791千円	421千円
荷造運搬費	220,090千円	238,113千円
広告宣伝費	88,540千円	96,237千円
製品保証引当金繰入額	208,822千円	176,154千円
役員報酬	124,902千円	128,448千円
従業員給料及び手当	1,102,252千円	1,206,601千円
賞与引当金繰入額	211,940千円	211,170千円
役員賞与引当金繰入額	83,896千円	91,759千円
退職給付費用	14,707千円	15,342千円
福利厚生費	341,635千円	369,085千円
旅費及び交通費	191,334千円	209,183千円
支払手数料	673,341千円	633,810千円
通信費	69,501千円	64,722千円
減価償却費	302,894千円	328,823千円
賃借料	26,115千円	31,630千円
貸倒引当金繰入額	14,936千円	-千円
その他	514,939千円	491,139千円
販売費に属する費用のおおよその割合	25.98%	25.55%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	74.02%	74.45%

3 固定資産売却益

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

車両運搬具の売却によるものであります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4 固定資産売却損

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

主に建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

5 固定資産除却損

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

主に機械装置の除却によるものであります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

主に機械装置の除却によるものであります。

6 減損損失

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	研究施設・商品展示施設	建物及び構築物	59,955千円
		機械装置及び運搬具	8,582千円
		工具器具備品	551千円

当社は、減損会計の適用にあたり、管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

研究施設・商品展示施設の移設の際に、既存施設を閉鎖したことに伴い、同資産の回収可能額を使用価値が零であるとして、帳簿価額の全てを減損損失として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	貸借対照表金額（千円）	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,024,727	2,579,008
関連会社株式	309,900	309,900

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	586,476千円	571,791千円
賞与引当金	138,934千円	133,839千円
その他	619,029千円	607,033千円
繰延税金資産 小計	1,344,440千円	1,312,664千円
評価性引当額	391,778千円	391,778千円
繰延税金資産 合計	952,661千円	920,886千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	167,534千円	218,130千円
その他有価証券評価差額金	378,939千円	231,443千円
繰延税金負債 合計	546,473千円	449,573千円
繰延税金資産の純額	406,188千円	471,312千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	7.9%
試験研究費の特別控除	2.8%	3.1%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
評価性引当額	1.0%	%
その他	0.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	21.0%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,857,868	102,301	121,815	161,385	2,676,968	3,807,620
構築物	187,218	10,690	441	18,635	178,832	537,635
機械及び装置	1,556,768	88,158	12,284	245,814	1,386,827	3,250,151
車両運搬具	3,005	3,575	0	2,853	3,726	24,801
工具、器具及び備品	247,331	164,952	956	189,445	221,881	1,498,649
土地	1,443,861		175,408		1,268,453	
リース資産	804,238	545,191		152,885	1,196,544	983,160
建設仮勘定	23,838	832,749	369,678		486,909	
有形固定資産計	7,124,131	1,747,619	680,585	771,020	7,420,145	10,102,018
無形固定資産						
借地権	790				790	
ソフトウェア	311,811	64,055	125	250,724	125,017	1,293,777
その他	25,893	70,955	64,055	9,664	23,128	59,757
無形固定資産計	338,494	135,011	64,180	260,388	148,936	1,353,534

(注) 1. 主な増加額 (取得価額)

自動組立ラインシステム	福島工場	369,299千円
自動製作装置	福島工場	58,999千円
自動切削ロボット	秋田工場	37,651千円
会社事業紹介動画	横浜本社	26,660千円
セールスツール基盤サーバー	横浜本社	14,730千円
商品情報サイト改修	横浜本社	13,160千円

2. 主な減少額 (取得価額)

旧研究施設・展示施設閉鎖	横浜本社	315,478千円
旧関東支店土地・建物売却	関東支店	271,707千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,346		95,754	124,592
賞与引当金	455,522	438,816	455,522	438,816
役員賞与引当金	83,896	91,759	83,896	91,759
製品保証引当金	233,022	176,154	208,822	200,354

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.anest-iwata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利及び当会社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 2018年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平 修

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平 修

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。